

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面積 32万7000km²

人口 6616万人 (1990年末)

首都 ハノイ

言語 ベトナム語

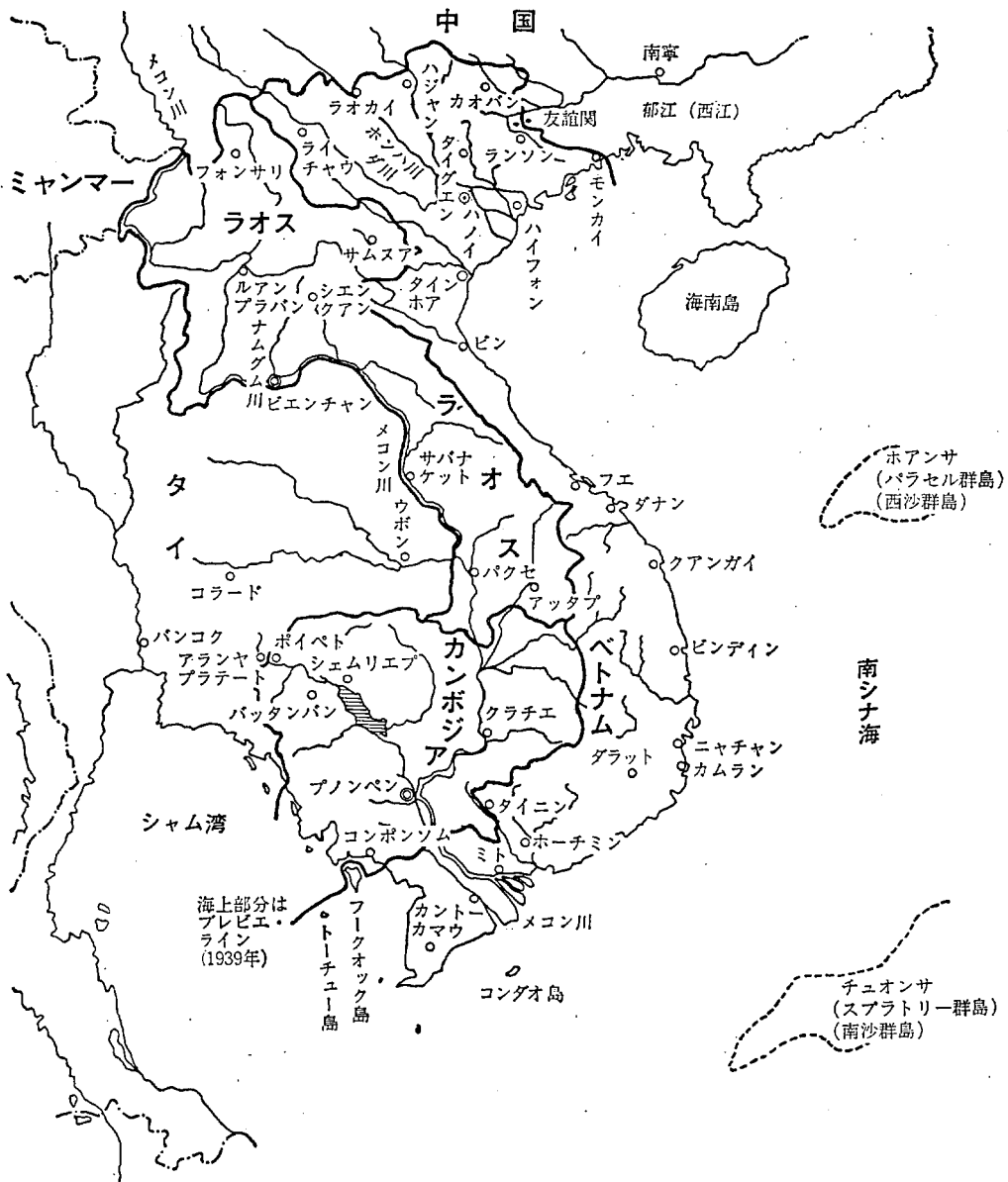
宗教 仏教 (大乘)

政体 社会主義共和制

元首 ポー・チ・コン国家評議会議長

通貨 ドン (1米ドル=12,400ドン, 1991年12月末現在)

会計年度 暦年に同じ



1991年のベトナム

対外環境が激変

むら の つとむ
村 野 勉

1991年のベトナムの政治における最大の行事は、6月に招集された第7回共産党大会であった。この大会はソ連・東欧の社会主義体制の崩壊というかつてなく厳しい状況で開かれる大会となった。このため危機意識を募らせた指導部は、大会に提出する基本文書の草案をあらかじめ公表し、それに対する意見発表を党員だけでなく、広く国民に認めるという手法を取り入れて、党や政治に対する不満を発散させる戦術にでた。これが奏効し、大会は大幅な世代交替を認めた人事を除くと、波乱もなく終わった。「政治では共産党の独裁堅持、経済では一層の改革推進」という基本方針に異議を唱える者はいなかったのである。しかし同時に社会主義とはなにかといった根本的な問題についてさえ党員の内部に異なる意見が存在することも明らかになった。ベトナムでも価値観の多様化に柔軟に対応できるような政治体制の確立が求められる時代に入ったといえる。年末に草案が発表された1980年憲法の修正はそうした方向への第一歩となろう。

党大会では2000年までの10年間にGDPを倍増することなどを目標とする経済・社会発展に関する戦略が採択された。1991年はその第1年目であるが、ソ連（およびロシア）が貿易をハードカレンシー決済に切替えたことや援助を激減させたことなどの影響を被り、経済は低滞した。経済改革の中心をなす、国営企業の改革も進まなかった。

対外関係は1991年に一変した。ベトナムがこの15年間近く外交の基軸に据えてきたソ連が、8月のクーデタ未遂以後の情勢急展開で国家として消滅してしまった。他方対立関係にあった中国との国交正常化交渉が年半ばから急ピッチで動き出し、11月の首脳訪中で正常化が実現した。越中関係の改善はそれと不可分に関連するカンボジア紛争の政治解決を一気に促すことになった。ASEAN諸

国との関係も対越最強硬のシンガポールとの関係が改善し、かつてない友好的な雰囲気が醸成されている。しかし対米関係ではアメリカが、国交正常化をカンボジア問題の最終解決と結びつけた独自の原則で動いているため、大きな前進はみられなかった。このため国際金融機関の援助再開はまたも先送りされたのである。

政治

●共産党大会へ周到な準備 1991年の前半の政治日程は、第2四半期に開催が決定している第7回共産党大会の準備でうまった。まず1月上旬の党10中総会で、大会に提出される「政治報告」草案が検討された。その後3月末頃まで地方の各級支部の大会が招集され、上記の「政治報告」草案のほか、すでに90年の12月に発表されている「社会主義への過渡期の国家建設綱領」草案、「2000年までの経済社会安定・発展の戦略」草案などの討議がなされた。4月から5月初めにかけては全国大会の代議員を選出する省・中央直轄市の大会が次々と開催された。

今回の大会準備段階における特徴は、このように大会文書の草案があらかじめ公表されており、それに対する意見聴取が上記のような地方の党大会においてだけでなく、広く国民に対しても行なわれたことである。そして草案の内容に対する異論の存在が、マスコミで報道されたことである。しかし見解が分かれたのは、ドイモイの評価、党員による私営活動の是非、個人に土地の所有権を認めるか使用権に限るか、などについてであった。経済改革の続行、そのために政治の安定を重視し、党の指導性を堅持する、という1989年の党6中総会以後、党が再三確認している基本方針に対する反対意見は当然ながらでなかった。

しかし大会が近づくと連れ、政治の改革を求める知識人達の散発的活動もあったようで、当局の取締も強まった。3月にはベトナムでも指折りのインテリといわれるグエン・カク・ヴィエン元 *Vietnam Studies* 誌編集長が1月に当局に出したとされる意見書の内容が西側に流れた。それによるとヴィエンは党の指導部全員の更迭などを求めている。4月初めには、党批判で高名な小説家ズオン・トゥ・フォンが公安に逮捕された。理由は反国家的文書をベトナム系アメリカ人に託して国外に持ち出そうとしたことである。また5月には前年パリで党批判を展開し、1991年3月に党を除名された『ニャンザン』副編集長、ブイチンの依頼で郵便・金品を持ちこんだとの理由でフランスのテレビ・プロデューサーが国外追放になった。このように党大会前には当局は海外を基盤にした民主化運動と国内反体制分子との接触を断ち切ることに躍起になった。

●第7回党大会開催 以上のようなかつてない周到な準備を経て6月24日から27日まで第7回党大会が開催された。大会には各地方・組織から選出された1176人の代表が参加した。議題はドイモイ路線の実施の総括、党建設の総括、今後の社会主義建設の路線を規定した新綱領の決定、2000年までの経済発展戦略の採択、党規約の修正、そして新指導部の選出などの人事であった。1986年末の第6回大会以後、国際情勢は大きく変わり、ベトナムの国内でもドイモイの推進で、政治・経済・社会などあらゆる面で著しい変化が起こっている。こうした激しい内外の動きが当然ながら党大会に反映した。以下今大会の特徴をいくつか指摘しておく。

まず東欧やモンゴルなどの社会主義体制の崩壊、各国共産党の衰退・変質という国際情勢の変化を反映し、外国の党の来賓数が激減したことが挙げられる。前大会には世界37カ国の党代表が招待されたが、今回はラオス、カンボジア、キューバ、ソ連の4カ国の党の代表しか出席せず、ベトナム共産党の国際的な孤立を改めて見せつけた。

第2に準備段階で情報公開がある程度進んだため、大会に提出され、採択される党の文書の内容がほとんど事前に国民に分かっていたことである。このため大会に対する国民の関心は盛り上がらな



第7回共産党大会(1991年6月, WWP)

かった。これは今回初めて取材のため入国を許可された外国のジャーナリストも同様であり、かれらの関心は専ら指導部人事に向けられたのである。そしてこの面では後に述べるように、かなり顕著な変化があった。

第3の特徴は、重要な問題については採決がはかられ、その結果、問題によって最高23%から最低2~3%の反対ないし保留票が出たことである。ダオ・ズイ・トン政治局員の大会に関する総括報告によると、最も意見の割れたのはベトナムが建設する社会主義の特徴についてで、「綱領」にある原案を完全に支持したのは69.8%にすぎず、24.3%が基本的に賛成で、5.9%は賛成しなかったのである。また刷新事業について「極めて重要な最初の成果を収めた」という肯定的評価は77.3%、政治状況について「安定を破ろうとする要素は依然存在するが、政治は安定している」という評価も86.3%の賛成票しか得られなかった。さらに過渡期の経済セクターについて「主要セクターは国営経済、集団経済、個人経済、私営資本主義経済、国家資本主義経済」という規定は賛成86.1%、そして「党はマルクス・レーニン主義、ホーチミン思想を思想的基礎、行動の指針とする」という方針も賛成89.7%であり、いずれも10%以上が同意しなかったのである。こうした反対・保留が保守派のものか改革派のものかは問題にもよるが、党内が一枚岩でなくなっていることを示すデータとして興味深い。

第4の特徴は今回の大会では、とくに「知性」が強調されたことである。大会代表1176人のうち、実に743人(63%)が大卒ないし大学院卒、しかも

その中には学位取得者100人、大学教授49人が含まれるという数字が示すとおり、全体として高学歴者の占める割合がかつてなく高く、その事実が誇らしげに報道された。また大会のスローガンは「知性・刷新・民主・規律・団結」であり、知性が最初に掲げられて、強調されていることも目をひく。ベトナムでも学歴や知性がものをいう時代に入ったのである。

●指導部の世代交替進む 大会3日目に中央委員の選出が行なわれた。正委員は前回の124人から146人へと22人増えたが、前回49人を数えた委員候補のポストは廃止されたので、全体としては27人減である。新中央委員のうち新顔は42人であるが、これに委員候補からの昇格を含めると、実に半数以上の81人が新人ということになり、かつてなく新陳代謝が進んだ。中央委員を肩書で分類すると、省書記32人、同副書記12人、省の党務委員など6人、大臣21人、次官13人、党組織の要職者19人、などとなっており、大国营企業・合作社の書記が完全に姿を消した。全体として党・国家の要職者から選出されており、人事で見ると、党と国家の一体化は一段と進んだような印象を受ける。

新中央委員選出後、直ちに第1回中央委員会総会が開催され、指導機関のメンバーを無記名投票で選出した。これは初めての試みである。12人から13人へ1人増員された政治局では留任が5、新任が8（うち2人は書記局からの抜擢）の構成となり、新任が過半数を占めるというかつてない大幅入れ替えが実現した。

注目の書記長人事では以前から退陣を表明していたグエン・バン・リンに代わって党内第2位のド・ムオイ首相が選出された。ド・ムオイは74歳を過ぎており、本来なら引退の対象となってもおかしくない。しかし保守派でありながら、ドイモイ政策の実行で手腕を発揮し、改革派にも受けがよい。次世代にこれといった人材もないこともあって、選ばれたのであろう。引退はグエン・バン・リンのほか、ポー・チ・コン（国家評議会議長）、グエン・コ・タック（外相）、グエン・ドック・タム（党組織担当書記）、グエン・ティン・ビン（党常務書記）、ドン・シン・グエン（副首相）、マイ・チ・ト（内相）である。いずれも故レズアン書記長、

故レ・ドック・ト政治局員の人脈に連なる長老たちであった。このうちグエン・コ・タックは西側との関係改善に努力した改革派とみなされ、首相候補にもうわさされたことがある。しかし対中強硬派であり、後述のとおり中国との関係改善のため退陣を余儀なくされたという見方が有力である。一方新任はファン・バン・カイ国家計画委員会委員長、レ・フォク・ト書記などドイモイ政策の実施の過程で頭角を現わした50～60代の実務家が多い。この新旧交替で政治局員の平均年齢は大幅に若返った。

次に書記局はこれまでの13人から4人も削減され、9人になった。内訳は留任3、政治局員の横すべり1、新人5であり、ここでもメンバーは大幅に交代した。

新指導部の特徴を一言で表現すると、「政治では現体制の維持、経済では改革のいっそうの推進」という、大会が確認した基本方針をそのまま体现したものである。政治局員を見ると、序列で2位のレ・デュック・アイン、5位のドン・クエが軍、4位のダオ・ズイ・トンがイデオロギー、6位のブ・オアインが大衆工作を担当する書記というように、3位のキエト以外は軍、イデオロギー、大衆工作などのベテランが上位を占めている。これは現政治体制の維持を最大の目的にした布陣といえよう。他方7位以下には経済に明るい実務家が抜擢されており、経済改革の推進を配慮した人材起用となっている。

●大会文書の特徴 次に大会で採択された諸文書の内容について見よう。まず社会主義の将来の見通しについて、「綱領」は「社会主義は多くの困難とチャレンジに遭遇している。しかし人類は最後には社会主義へ進むであろう。それが歴史の進歩の法則だからである」と社会主義への移行の必然性について漠然とした表現を使っている。ところが草案では「現在の主要な流れは世界的な規模での資本主義から社会主義への移行である」と明確に規定していた。ベトナムについても現在の段階は社会主義への過渡期にあり、「過渡期は多くの段階を経過する長い過程である。初期段階の目的は…社会の安定をもたらすことである」とし、それがどのくらいかかるかという点には具体的に言及していない。ちなみに1990年12月に発表され

た「綱領」草案では「過渡期の初期は二つないし三つの5カ年計画を経た後実現される」としている。つまり党文書はベトナムで社会主義が達成される可能性がますます遠のいてきたことを認めたのである。

もう一つの特徴は、社会主義建設における知識人層の役割を認め、従来の「労農同盟」に代わって「労働者階級・農民階級・インテリゲンツィアの同盟」という方式を打ち出したことである。この理由について、社会主義の建設のためには、労働者や農民は徐々に知的にならなければならず、そのためにはインテリが必要であると説明している。これは現実的な認識であるといえるが、とかく体制批判に傾きやすい知識人を体制内に取り込もうとする狙いも窺われる。

経済政策については、その目的を「国家にコントロールされた」という条件付きながら、市場システム (state-controlled market system) の構築と規定する。そしてその条件作りのため、「私的資本主義経済を法で禁じられていない部門や業種において、規模や場所に制限なく発展させる」こと、「国営部門で株式企業概念を一步、一步拡大させる」ことなど、一層大胆な改革を打ち出した。

対外政策でも国際情勢の変化を反映し、大会文書は一層柔軟になり、社会政治的な制度の違いに関係なくすべての国と平等で、互惠の協力を行なうとし、中国、アメリカとの関係正常化の推進、東南アジア諸国との友好関係の発展、西欧・北欧・日本など、先進国との協力の拡大などを謳っている。一方、ソ連との関係については「団結と協力を一貫して強化する」と述べているにすぎず、東欧諸国については全く言及がない。

●キエト首相の誕生 党大会に続き7月末から8月上旬にかけて第8期国会第9会期が招集された。この国会で注目されたのは、ド・ムオイ首相の書記長就任など党の人事異動に伴う、閣僚会議人事であった。まず首相には政治局第3位で、第一副首相のポー・パン・キエトが投票総数444票中426票という圧倒的な賛成で選出された。キエトはリン前書記長の片腕としてドイモイの経済政策を推進してきた改革派の旗手であり、順当な結果といえる。続いて副首相、国防相、内相、外相、商業観光相、国家計画委員会委員長など重要ポス

ト人事が首相の提案した候補の信任投票という形で行われ、原案通り採択された。このうち、副首相、外相を除いて、いずれも次官の昇格という実務を重視した手堅い人選となっており、国会でも90%をはるかに超える信任票を得た。ところが外相候補の前ソ連大使グエン・マイン・カムは81%の信任票を獲得したに留まった。外相候補には一時西側重視のチャン・クアン・コー外務次官が取り沙汰されたこともあるが、引退したタック前外相に近すぎることがマイナスになったと伝えられる。外交に関しては社会主義国重視か、西側重視かを巡って指導者層に意見の相違があることをうかがわせる。

●新憲法制定の準備進む 7月の国会第9会期および12月の同第10会期では、80年憲法の修正の討議、行政区画の再編など、いわばレ・ズアン体制からの離脱作業の総仕上げが進んだ。

80年憲法の抜本的な修正については1989年6月の国会で決議され、ポー・チ・コンを委員長とする憲法委員会が設置された。同委員会は14回の会合を重ねて第1次草案を作成し、91年5月にこの第1次草案について高・中級幹部から聴取した意見を取り入れたうえで第2次草案を作成した。7月末の国会第9会期は、3日間のグループ討議と全体会議の討議を経て、この草案を採択した。その後さらに党中央の指導方針などを取り入れた第3次草案が年末に発表された。第3次草案は最後の意見聴取を行なった後、92年3月に招集される国会で採択される見込みである。年末に発表されたテキストを見ると、80年憲法のほとんどすべての条項に修正が施されており、ベトナムとしては画期的な憲法になりそうだ。修正のポイントは、国会・政府の機能拡大、個人経済、資本主義私営経済などの容認、土地の使用権・相続権の容認などである。

ベトナムでは1976年の統一時に、地方の第1級行政単位である省の再編を行なった。すなわちそれ以前の省を二つないし三つ合わせて大規模な省を設立したのである。これはレ・ズアンが主導した中央集権化路線に沿ったものであったが、地方行政の効率を無視し、また住民の意向を無視したもので、後にさまざまな弊害を産んだ。そこで89年6月の国会で、まず3省を再分割して元にもど

すことが決定されたが、91年にはさらに9省を分割して合併前の16省にもどすことが決まった。

●教育対策を強化 経済改革が進み、自由化が進む過程で、それに伴う社会問題、いわゆる否定的現象が噴出ししている。麻薬、売春、犯罪、自殺、汚職、密輸などの急増である。他方、緊縮財政による予算の削減、拝金主義の蔓延で教育・福祉の荒廃・レベル低下も進んでいる。1991年には教育全般についての論議が盛んに行なわれ、問題点が指摘され、その対策が党決議や法律として公布された。

Nhan Dan 紙によると、初等義務教育では就学年齢にある児童のうち就学しているのは85%であり、15%は就学していない。しかもドロップ・アウトが多く入学した生徒のうち小学教育を終了するのは60%にすぎないという。つまり義務教育を終えるのは児童のうち半数にすぎないということになる。また安月給のため教員を止める者は新たに教員になるものより多い。

こうした事態を改善するため、8月国会で「初等教育普及法」が採択された。同法によると、1～5年を義務教育と規定し、6～14歳の児童に対し、それを受けることを義務づけている。ただし困難がある場合には6歳より遅い入学を認めるとし、家庭の事情に対する配慮も行なっている。他方才能を有する児童には6歳以下の入学や飛び級を認めており、英才教育の道も開いている。また義務教育は国立学校だけでなく私立学校でも受けられるとしている点が注目される。これは予算不足を補うためであると思われるが、学校教育の多様化への道を開くものである。中等教育、大学教育では一足先に私立学校が設立され、評判を呼んでいる。ドイモイが遅まきながら教育の分野にも及んできた。

経 済

●概況 1991年6月に開催されたベトナム共産党第7回大会は、今後10年間にGDPを倍増させることなどを定めた「2000年までの経済・社会安定と発展のための戦略」を採択した。

1991年はこの「発展戦略」実施の第1年目に当たるが、ソ連との貿易がハードカレンシーによる

国際価格での決済方式に移行したこと、またソ連が援助額を1億1000万 ドル へと従来の数分の1へと一気に削減させたことなどで、ガソリン、肥料などの基本資材の輸入減、国家歳入の減少などの影響を受け、幸先の悪いスタートとなった。この影響は前年から予測されていたので、91年の国民所得の成長率は4.5%と低い目標が設定された。しかし実績はそれをさらに大幅に下回り、2.4%という低成長を記録したのである。

物価は1月13.2%、2月8.7%と年初に高騰したが、年半ばから落ち着きをみせ、上半期の月平均は3%に納まった。しかし11月に5.6%を記録するなど、年末にかけインフレ再発の兆しを見せた。通年では月平均4.6%（年率換算では80%程度）の上昇である。外貨不足でドルが急騰し、為替の自由市場レートは年初の1 ドル =8000 ドン が、年央には9000 ドン 、そして11月末から12月初めにかけて1万4500～1万4700 ドン まで下がった。

さえない材料ばかり多かった1991年の経済にとって唯一の明るいニュースは、カンボジア紛争の和平合意で援助・投資に関する外国の制限が解除され始めたことである。

●軽工業の不振 1991年の工業生産増加率は5.3%で、目標4.7%を上回った。しかし前年が不振であったことを考慮すると、依然低迷から脱却するまでには至らなかったといえよう。部門別では東欧市場の喪失に加え、ソ連からの原料の供給不足と販売市場の喪失という打撃を受けた繊維、縫製、履き物など軽工業部門が1990年に続く2年連続の不振に泣いた。一方重工業では、前年比石油30%増(395万 トン 、日産約8万 トン)、電力5.6～6.4%増、セメント22%増(310万 トン)など、エネルギー・鉱業部門が健闘し、また製造業部門でもジーゼル・エンジン、モーター、化学肥料、自動車タイヤなどが若干生産を増やした。結局エネルギー・鉱業部門が軽工業部門などの不振をカバーするという90年に初めて見られた状況は91年にも変わらなかった。

農業では、北部の春・5月米が冷害・病虫害、洪水などで140万 トン の損失、メコン・デルタの夏・秋米および10月米がメコン河の大洪水で30万 トン の損失など、相変わらず自然災害の打撃を回避できなかった。しかし北部の10月米、南部の春米が豊

作だったため、1991年の食糧生産は目標2200万トンは及ばなかったものの、史上最高を記録した90年の実績を若干上回る2170万トンを達成した。ソ連からの供給途絶で心配された化学肥料・農薬など投入財の不足は、輸入相手先を切替え、早めに手当したため、深刻化しなかった。

一方、ゴム生産が5万9000ト（前年比23%増）、水産部門の水揚げが106.6万ト（計画を2.53%超過達成）、など輸出産品部門は着実に生産を伸ばした。

●**伸び悩む税金** 国家財政は、歳入が1990年実績比77%増で、目標を17%上回った。しかしインフレ率（年率80%）を考慮すると、前年並みないしそれ以下ということになる。91年の特徴は国内収入の比率が95%と大幅に高まったことである。これはソ連の援助の削減などで外国援助の比率が減ったからであって、政府が国内収入の増加に努力した結果ではない。歳出実績の発表がないので財政収支は不明であるが、赤字は1～8月で9000億（支出の18.2%）に達した。

税金は5兆6000億で前年比79%増となり、目標を40%超過した。内訳は国営企業の納付が3兆5850億（全体の64%）、うち中央企業納付が2兆7300億、農業税が6730億（同12%）などとなっている。一方非国営セクターからの税金は目標の98.1%にとどまった。以上の事実は、個人や私営企業の脱税、滞納の比率がきわめて高く、財政当局にとっては国営部門が依然最も当てにできる存在であることを示している。あらたに導入された事業税、高額所得税、営業税などの収入は伸び悩みが目立つ。

なお政府は11月、財源不足を補いかつ遊休資金の吸収という名目で、期限6カ月、月利4.5%の短期国庫債券の発行を決定し、12月にホーチミン、ハノイ、ハイフォン市で販売した。しかし販売期間はわずか半月にとどまり、その効果は疑問といわざるをえない。

金融では、前年の不良金融機関の取り付け騒ぎのような混乱は伝えられなかった。金利は7月と11月の2度にわたり引き下げられ、また貸し出し利率が預金利率よりも低いという金利の逆ざや現象の解消に向けて一歩前進がはられた。農業金融の面では、直接農家に生産資金を融資する方式が

初めて導入された。

●**対アジア貿易は急増** 1991年の輸出は目標18億ドルに対し、実績は19億ドルで、対ソの激減という不利な条件を考慮すると、まずまずの結果を収めたといえる。ルーブル圏は80%の減少となったが、当局が適宜輸出先を切替えたこと、貿易政策・管理を刷新したことが奏効した。とくに政府が第1四半期の結果を見て、米、ゴム、コーヒー、丸太・木材を除く産品について輸出クォータを廃止したことなどが輸出増大に貢献した。貿易業に参加する機関も増え、第1四半期には300強にすぎなかったものが、第4四半期の半ばには486機関を数えるに至った。しかしその半面、コーヒー輸出機関が45、ゴム輸出機関が30というように同じ輸出品を扱う機関が多くなりすぎるといふ弊害が生じている。輸出品目では、原油が約5.7億～6億ドル（全体の30%）、水産物2億5200万ドル（23.2%）、ゴム9800万ドル（5.2%）など一次産品が圧倒的である。

一方輸入については、外貨不足のため厳しい抑制を図ったので、1991年には76年の統一後初めて輸出入が均衡した。

貿易の相手国ではシンガポールが前年に引き続き1位で約10億ドル、続いて日本で、そのほかタイ、台湾、香港、韓国などアジア諸国が軒並に金額を増やした。また中国との国境貿易の伸長も目覚ましかった。

●**外資の進出に弾み** 1991年の外国投資の認可件数は149件、金額は合計12.34億ドルと前年比件数で1.5倍、金額では倍増した。また1件当りの規模も大きくなった。3月のホーチミン市における大規模な投資セミナーの開催、またインドネシア、タイ、オーストラリアなどとの投資保障協定締結など、政府に投資を積極的に呼び込もうとする姿勢がようやく見られるようになった。上記セミナーには39カ国から640人ほどの企業関係者が参加し、期間中に11件2億4000万ドルの契約が成立した。

投資分野では石油の探査・採掘、テレコミュニケーション、観光などが相変わらず多かったが、年後半になって、ようやく製造業関係の契約が増えてきた。

1991年には日本経団連、韓国財閥、香港アメリカ商工会議所などの大型視察団の来訪が相次いだ。

またクレディリオネ、シティバンク、インドスエズ銀行など有力な金融機関の代表の来訪も目についた。しかしベトナム側はこうしたチャンスをも具体的な成果に結び付けることはできなかった。

その最大の理由は、カンボジア紛争の政治解決が本格化し、10月パリで和平協定が調印されたにもかかわらず、アメリカが対越経済制裁を解除しなかったことである。国際的な金融支援についてはフランスが積極的に動き、5月のワシントンにおけるIMFの中間委員会会議で、また10月のバンコクにおけるIMF・世銀年次総会の際の主要先進国非公式協議で提案したが、アメリカの態度は依然厳しく、進展は見られなかった。

それでもパリ和平協定調印後、オーストラリアが対越援助の再開を決め、シンガポールが投資禁止令を解除するなど、外国資金の受け入れの環境は徐々に改善され始めた。しかし具体的な成果が出てくるのは、1992年になってからであろう。

●難航する国営企業改革 1991年には国営企業の体質改善についての論議が盛んになり、政府もいくつかの対策に取り組んだ。その一つは企業間の債務の清算運動である。4月、中央にキェト副首相を委員長、国家銀行総裁、財務相を副委員長とする中央債務清算指導委員会を設置し、返済運動を展開した。もう一つは固定資本の企業への移管である。ドイモイで制度的には国営企業の自主権が拡大されたが、生産資本の管理・運用は、これまで企業の自由に任されていなかったのである。それが繊維工場などにおける実験を踏まえて、軽工業部門からようやく開始された。11月にはその第2弾として96企業に1兆3000億¹余の資本が委託された。委託を受けた企業は生産資本を保管・利用・増殖を行なう権利を有するのであり、これによって本来の独立採算制が実現することになる。

だが経済改革の最大の課題である赤字企業（工業を例にとると、4580ある国営企業のうち2000が赤字）の整理については1991年も手が付けられなかった。しかし経済効率の引き上げとインフレ退治のためには、政府も重い腰を上げざるをえず、10月頃から企業解体の際の債務の処理、資産の配分、国営企業の設立・解散などに関する新しい規則を公布し始めた。

そして1992年からは赤字企業を支えている補助

金の廃止の条件を財政・金融面から本格的に整えることになった。財政面では、これまで一本であった予算体系を改め、経常予算と開発予算に分割し、従来のように開発資金（特に援助）が赤字企業の維持などに流用される弊害を防ぐ。金融面では金利逆ざや（平均で預金4%、貸し出し2.8%）解消のため、公定金利を11月から漸次市場金利に近づけたが、92年からプラス金利を導入する予定である。ただし重工業の国営部門では現行体系を暫定的に維持することになっており、採算の悪い企業が多い重工業部門での補助金撤廃は先送りとなった。

一方、国営企業の民営化についても政府は11月の会議で、「多くの企業を株式会社形態に変えること」を決定した。しかし党のなかに慎重論が強く、若干の企業で実験的に試みるという線まで後退してしまったという（*Far Eastern Economic Review*, 1991年12月19日）。

●経済計画 6月の第7回党大会で、今後10年間の長期的な経済発展を規定した文書「2000年までの経済・社会発展戦略」が採択された（抄訳は「参考資料」）。その要点は以下の通りである。

(1)2000年までに1990年のGDPを倍増する、(2)農業の年平均成長率を約4～5%、工業のそれを10～12%とする、(3)国内で資金を調達するため蓄積率を90年の2～3%から95年の8～10%、2000年の15%まで引き上げ、開発に必要な資金の2分の1ないし3分の1を保障する、(4)1991～95年の5カ年の輸出を86～90年の2～2.5倍に増やし、2000年までに90年比約5倍に増大させる。(5)毎年人口増加率を0.04～0.06%づつ引き下げる。

この党方針に沿って、政府が1991年から始まる5カ年を対象とした長期計画を作成するものと見られていた。しかしその後公表されたのは、年末の国会第10会期に提示され、採択された「1991～95年および92年の経済・社会発展任務に関する決議」だけである。そしてこの決議は、(1)インフレの制圧、財政・金融の安定、(2)成長率の引き上げ、節約の実行、蓄積率の引き上げ、雇用の拡大、(3)科学技術の振興・新技術の導入などを列挙しているだけで、具体的な目標数字を一切含んでいない。恐らく政府は資金の手当の目処がつかず、長期的な開発計画の立案を諦めたものとみられる。

一方1992年の年次計画については、上記国会決

議が、国民所得4～4.5% (91年の目標4.5%) 農業生産3.3% (同3.1%)、食糧生産2200万～2250万ト、工業生産6～7% (同14.7%)、輸出16% (同16%) 各増の目標を設定している。すなわち91年に目標の半分に終わった工業の伸び率を前年目標の半分以上に設定し、その他はほぼ前年目標並としている。これは外国資金の調達に依然容易でないこと、92年には財政・金融改革を進め、補助金の削減、金利の逆さやの解消など、経済の体質改善に重点を置くため、工業の伸びが期待できず、低成長が続くことを予想しているからである。

外 交

●カンボジア和平協定に調印 1991年にはベトナムの対外環境は劇的な変化を見せた。最大の变化はカンボジア紛争の政治解決の進展である。10月23日、カンボジア問題に関するパリ国際会議でカム外相が和平協定に調印し、ベトナムはこの紛争の泥沼からようやく抜け出すことができた。

紛争の政治解決の方向はすでに1990年8月に発表された国連安保常任理事5カ国の解決案で大枠が定まっていた。同年10月に国連総会において満場一致で承認されたこの解決案については、プノンペン政権が当初難色を示していた。しかし、91年6月初めのフンセン・シヤヌーク会談を契機に、当事者4派の話し合いが進展し、8月頃までには基本的な合意が成立したのである。そしてついに10月23日にパリで和平協定が調印されるに至った。この和平調印に至るまでの急展開には、次項で述べるベトナムと中国の関係正常化の動きが大きな影響を与えたことは間違いない。

和平協定の内容は、停戦監視、武装解除、総選挙の実施などの面で国連の関与を大幅に認め、ベトナムがこれまで多くの犠牲を払って支援してきたプノンペン政権の事実上の解体を迫るものであり、ベトナムには受け入れがたいものであった。しかしベトナムは、アメリカが継続する経済封鎖の解除のために、この紛争の解決を急がなければならなかったのである。

和平協定の調印でベトナムとプノンペン政権との、共産党間の連帯に基礎を置く「特別な」国家関係も終わった。カンボジア人民革命党は10月半

ば、1993年に実施が予定されている複数政党制下での総選挙に備え、政党名を人民党に変更すると同時に、新しい綱領で一党独裁と社会主義を放棄したのである。つまりベトナム共産党とは別の道を歩むことになった。一方ベトナムはパリ和平協定調印後、カンボジアを対外的に代表するSNC (最高国民評議会) と関係を結ぶことになり、11月28日、チャン・フイ・チョンが初代大使としてシヤヌークに信任状を提出した。

カンボジアとの関係とは対照的に3月のラオス人民革命党大会で党の指導性と社会主義の堅持を再確認したラオスとの国家関係は依然緊密である。ベトナム側から同大会にリン書記長、アイン国防相など最高レベルの代表団が出席した。ラオス側からは10月、カイソン党書記長兼大統領が来訪した。

しかしラオスとの関係にも懸念材料はある。ラオスの対外開放の結果、同国におけるタイの経済的、文化的影響力が一段と高まっていることである。因みに2月に調印された1991年度に関する貿易協定によるとベトナム・ラオス間の貿易予定額は往復1400万ドルで、90年のラオス・タイ貿易実績の10分の1程度にすぎない。

●対中関係が正常化 対中関係では1990年9月初めにリン書記長、ド・ムオイ首相ら最高首脳が極秘に訪中し、成都で中国指導者と会談したことが伝えられた。しかしこの会談については正式発表がなく、完全な和解には至らなかったとみられる。その後91年前半を通じ両国関係では大きな動きはなかった。中国側は恐らく首脳会談で提示した正常化の条件をベトナム側が実行するかどうかを見守っていたのであろう。その条件がタック外相など、ベトナム指導部の中の対中強硬派の更迭であるという説が首脳会談当時からあった。この説は6月に開催された第7回ベトナム共産党大会でタック外相らが退陣することが明らかになった時点から両国関係の改善が一気に進んだことで、その正しさが裏づけられた。その後、ベトナム側から7月にアイン国防相、8月にはニエム外務次官、そして9月にはカム外相が相次いで訪中し、関係正常化の基本的な合意をとりつけた。

中越関係の改善の動きは、これとほぼ同時に進行していたカンボジア紛争の政治解決の交渉に

も好影響を与え、この時期を境に当事者間の話し合いが進展した。因みに9月に開かれたカム・銭外相会談のコミュニケには「両国の関係改善はカンボジア問題の全面的な政治解決に寄与する」とある。これは従来ベトナム側が主張してきた点であり、中国側はカンボジア問題の解決を関係正常化の条件としていたのである。中国がベトナムに歩み寄ったように見えるが、中国側は自からその作成メンバーの一員となった国連安保常任理事5カ国和平案をベトナムが受け入れることを明らかにした以上、カンボジア問題をもはや国交正常化の障害とは見ていなかったのである。

カンボジア紛争の和平協定調印直後の11月初め、ド・ムオイ書記長、キエト首相らが訪中して、江沢民総書記、李鵬首相らと会談し、14年振りに国交正常化を確認しあった。同時に、貿易協定、国境管理に関する暫定協定も調印された。

しかし国境を挟む両国の地方間交流は一足早く始まっている。10月初めにはランソン、カオバンなど4省の代表が、また11月にはハイフォン市の代表団が広西自治区を訪問、一方広西自治区からも11月に科学技術代表団がベトナム東北地域を視察するなどがあつた。国境貿易の伸びもめざましい。

●おくれる対米関係の正常化 1991年4月初め、ソロモン米国務次官補はラン・ベトナム国連大使にアメリカ側の4段階にわたる国交正常化のための「ロード・マップ」を提示した。その内容は以下のとおりである。

第1段階——ハノイがカンボジア和平に調印したらビジネスマンと退役軍人の旅行を許可する。

第2段階——国連がカンボジア停戦を取り決めたら、封鎖を解除し始める。また MIA (ベトナム戦争中の行方不明兵) 問題への協力を条件に、米国企業に事務所開設・契約を認めるが、実施はまだとする。

第3段階——カンボジア和平調印6カ月後、すべてのベトナム軍が撤退したら封鎖を解く。国際機関の融資再開反対を緩める。

第4段階——カンボジアで選挙が実施され、新国会が招集されたら、国交正常化を行ない、最惠国待遇を与え、国際機関の援助を完全に支持する。この提案はベトナムとの関係正常化および経済

制裁の解除をカンボジアにおける和平の進展に結び付けるものである。しかもいつになるか不明なカンボジアの総選挙が終了するまで国際機関の援助の完全な再開を認めていない。以上の2点でベトナムが予想していた以上に厳しい内容のものであり、当然ながらベトナムは反発した。しかしアメリカ政府の1991年の行動はこの「ロード・マップ」に忠実に沿ったものであり、9月には、すでにカンボジア和平協定調印が確実なことが分かっていたにもかかわらず、ベトナムに対する経済制裁の1年延長を決定してしまった。しかし10月下旬にカンボジア和平協定が調印されるや、1カ月後の11月末にはベトナムと正常化交渉に入ったのである。

このように対米関係では、ベトナム側は MIA の捜査協力などで誠意を見せているが、アメリカ側はカンボジア問題解決のスケジュールとリンクさせて正常化問題を扱っているため、急速な改善は望めそうもない。

●活発化する対 ASEAN 外交 対 ASEAN 諸国外交は1991年に一段と活発化し、着実に成果を上げた。その背景にはソ連のプレゼンスの縮小、カンボジア紛争の和平合意など緊張緩和のほか、ASEAN 諸国が経済を重視する立場からインドシナ進出の先陣争いをしていることがある。91年を通じてとくに活発な外交が展開されたのは、マレーシア、タイ、インドネシアとの間である。

まずマレーシアには2月キエト第一副首相(当時)がクアラルンプルで開催された「ベトナムの経済発展戦略」に関する国際シンポジウムに出席した後公式訪問し、マハティール首相と会談した。3月下旬にはマイキ国家計画委員会副委員長が訪問し、経済・貿易に関する協力協定に調印した。マレーシア側からは8月にアジス貿易・工業相、アンワル蔵相が、そして11月にはチョークタク議長を団長とする上院議員団が来訪した。2月にはホーチミン市にマレーシア領事館が開設されている。

一方タイとの間では、対インドシナ外交に積極的なチャチャイ政権が1991年2月にクーデタで打倒されたため、順調に進み始めた国家関係に変調をきたすことが懸念された。しかし6月のストン国軍司令官ほか軍事代表団の来訪を契機に、交

流はさらに活発化し、その懸念は一掃された。そして9月にはアーサ外相が来訪し、キエト首相、カム外相ら首脳と会談を行なった。この会談では、シャム湾での漁業紛争などの懸案事項が話し合われたほか、軍事指導層の恒常的交流、経済協力合同委員会の設置、投資保障・奨励協定を締結することが合意された。そして10月中旬の第1回経済協力合同委員会の成果を踏まえ、同月末にはキエト首相がタイを公式訪問し、漁業協定の問題について協議を推進することで合意したほか、投資促進・保障協定、天然ガス開発協定に調印した。後者はメコン沖の海底油田の採掘の随伴ガスの利用に関するものである。

キエト首相が10月下旬、ASEAN諸国歴訪の最初の訪問国として選らんだインドネシアとも投資奨励・保障協定、航空・海上運輸に関する協定が締結された。

一方、ベトナムに対し強硬的なスタンスを維持してきたシンガポールとの外交は秋まで目立った動きが見られなかった。しかしカンボジア和平調印直後の10月30日、キエト首相の公式訪問が実現し、一気に関係改善に向かった。同国のその後の対応は素早く、11月半ばには投資禁止令を解除し、12月には通産省代表団が来訪するなど、経済進出に極めて積極的である。ベトナム側も12月、駐シンガポール大使館の活動を開始した。ちなみに対シンガポール貿易額はすでに90年から対日を抜きトップになっている。

このような経済関係を中心にしてASEAN諸国との交流が深まる中で、ベトナムのASEAN加盟の意思表明に対するASEAN指導者の抵抗感も薄らいでいるようだ。しかしもともと反共を旗印にしてきたASEANに社会主義体制の堅持を掲げる国の加盟が一気に実現するはずはない。そこで浮上してきたのが、まず手始めにベトナムが1976年の東南アジア友好協力条約に加盟するという構想である。9月半ば、ベトナム政府はそれを正式に決定したが、タイのアナン首相、シンガポールのゴ首相などはすでに支持を表明している。

●ソ連との関係の清算 1991年のソ連との関係は「経済」の項でも述べたが、90年に失効した貿易・支払い協定にかわる新しい貿易協定を巡る交渉から始まった。この交渉でソ連側は既定方針に

基づき、両国間の貿易を従来の友好価格に基づく清算勘定によるものから、国際価格に基づくハードカレンシー決済方式切替えることを主張し、ベトナム側はこれを受入れざるを得なかった。またソ連は同時に締結された援助協定で91年の援助額を1億1000万^{ドル}と従来の数分の1に削減した。この交渉は難航したと見られ、ベトナムの負う累積債務(ソ連の発表によると約100億^{ドル})の返済などについては合意に達しなかった。

5月の初旬、リン書記長とド・ムオイ首相が訪ソし、ゴルバチョフ大統領兼書記長らと会談した。ベトナムの指導部はこれまで自党の大会の前には書記長らが自ら訪ソし、大会準備についてソ連指導部に報告し、重要な問題について意思統一をはかってきた。したがって、今回の訪ソもその例に習ったといえることができる。しかし今回の首脳会談における双方の関心はすでに政治・イデオロギー分野にはなく、累積債務の返済など、経済を中心にした、旧国家関係の清算の問題であったと見られる。因みに1月に発表された党大会の「政治報告」草案は「ソ連との団結・協力の強化は、党・国家の対外政策の最も重要な内容である」と規定していた。しかし6月の大会で実際に採択された「政治報告」のテキストには、単に「ソ連との協力を一層強化する」となっているにすぎない。

だがその後ひと波乱あった。8月のソ連における保守派のクーデター未遂である。『ニャンザン』紙の報道ぶりからすると、指導部が事態の推移を最大級の関心をもってみまもっていたことは確かであり、クーデターの成功の場合も想定していたはずである。とくにドイモイ政策の継続に懸念を抱く保守派の長老たちがゴルバチョフ失脚のニュースに歓喜したことは間違あるまい。しかしクーデター失敗とそれに続くソ連共産党の解散で、そうした喜びがあったとしてもつかの間のものに終わった。その後は9月初旬、バルト3国の承認、12月末ロシアなどCISを構成する11カ国の承認と、ベトナムは西側諸国と同様ソ連邦崩壊の過程を見守り、その結果を追認する方針をとった。

●出稼ぎ労働者の受難 イラクはベトナムにとって労働力輸出でハードカレンシーを稼げるほとんど唯一の国で、湾岸紛争勃発時には約2万人の労働者が滞在していた。そのため政府はイラク軍

のクウェート侵攻をことさら非難はせず、「問題が速やかに、平和的に解決されることを望んでいる」と中立的立場を表明した。しかし国連の対イラク禁輸措置により、ベトナム人労働者は食糧の確保が困難となり、政府は国連安保禁輸委員会にベトナム船の派遣を認めるように申し入れたが聞き入れられなかった。ようやく同年11月半ばから国際的な支援で1万人以上の帰国が実現することになったが、多国籍軍の攻撃が始まった91年1月の時点ではなお数千人が残っていた。これら残留労働者は、人道的な援助に乗り出した日本の民間機関などでようやく祖国に辿り着くことができたのである。帰国者の口からは出稼ぎ労働の実態が、ベトナム政府の借金のかたに近いことなどが明かるみに出された。

一方東欧に取り残されたベトナム人労働者は、現地の経済社会情勢の悪化で、ますます困難な状況に追い詰められている。3月にはソフィアで武装した警官と兵士がベトナム人寄宿舎を襲撃、若干の負傷者が出た。これに対しベトナム政府は事件の翌日、ブルガリア大使を呼んで抗議し、善処を求めた結果、同月末から8月にかけて10数回の飛行便で残留していたすべての出稼ぎ労働者はようやく帰国できたのである。

このように1980年代に入ってからベトナムが始めた労働力輸出政策は、相手国に恵まれなかったため、外貨獲得に余り寄与しなかっただけでなく、その結末は後味の悪いものとなった。

一方、ポートピープルとして脱出した難民の状況も悲惨である。難民として認定されず、受け入れ国がないからである。とくに香港の難民ラッシュに音を上げたイギリスは一次庇護国政策放棄の方針をちらつかせながら、ベトナム政府に引き取りを迫った。その結果、政庁の発表によると、10月末、ベトナムと「強制送還」で合意したのである。しかしベトナムは公式発表しておらず、原則合意に留まっていると見られる。

こうしたことが報道されているにもかかわらず、出稼ぎのため国外へ非合法出国する者は跡を断たない。1991年4、5月頃、それまで減少していた香港へのポート・ピープルが突発的に急増し、5月だけで90年の1年分に近い4500人が押し寄せるといふ現象があった。後にこれは香港などのベトナム難民をクウェートの復旧事業に活用する、というアメリカの議員がぶち上げた構想をまともに受け、それに便乗とするためのあわてた祖国脱出劇であったことが判明した。

(動向分析部研究主幹)

ND=Nhan Dan, VNA=ベトナム通信, BP=Bangkok Post
SG=Saigon Giai Phong, QDND=Quan Doi Nhan Dan

1月

1日 ▶ND, ファム・パン・ドン「ホー・チ・ミン——過去、現在、未来」の連載開始。

2日 ▶「商品品質規則」公布。

▶「私営業法」(条文は ND, 1月3日), 「会社法」(条文は ND, 1月4日), 「兵役義務法の各項修正・補足法」(条文は ND, 1月5日), 「ベトナム人民軍士官法の各条項修正・補足法」(条文は ND, 1月5日)公布。

4日 ▶北部の定住状況——6省で約11万9000戸, 77万5000人, 458社(ND)。

5日 ▶1990年の商業部門概況——小売額は18兆5000億^{ドン}, うち国営・合作社が31.6%。輸出は計画目標を2.3%超過で、コーヒー、ゴム、加工肉、すず、石油、パイナップル、米、合板が好調。輸入は計画目標を2.1%超過, 89年比6.2%増(ND)。

▶クロスビー・カナダ国際貿易相, 来訪(～7日)。

6日 ▶メフトラ・インド外務次官, 来訪(～10日)。

7日 ▶(ホーチミン市)党第6期中央委員会第10回総会開催——(～12日)。第7回党大会に提出する「政治報告」草案を討議。

▶サイゴン港の90年の活動——航海連合の7港の取扱量の半分以上を占めた。延べ1275艘に開放, 433.3万^{トン}, 計画を18.7%超過, 労働者1人当り2830^{トン}(ND)。

▶「高額所得税法」公布——月収40万^{ドン}まで免税, 40万～80万^{ドン}は10%, ……300万^{ドン}以上は50%。500万^{ドン}以上に対してはそれを超える分に30%を追加。外国人は80万^{ドン}まで免税, 80万～200万^{ドン}は10%, ……1600万^{ドン}以上は50%(条文は ND, 1月11日)。

9日 ▶チャン・ドック・ルオン副首相, インドネシア訪問——(～13日)。経済・貿易・科学技術分野の協力について意見交換。

▶(マニラ)フィリピン・ベトナム貿易評議会, ベトナム大使館と共催でベトナムへの投資・貿易に関する討論会を開催(～10日)。

10日 ▶ベトロ・ベトナム, BHPと10番目の石油合弁契約に調印。120区, 121区が対象。

▶ベトナム・ジュート生産・輸出協会設立。

11日 ▶交通運輸・郵政省, 先頃ガソリン節約指示の実施指導要領を通告——500^{リットル}以上の客運送は中止。鉄道や河川と競合する道路では車の数を半減させる。

▶先頃, 財政省, 若干の輸入品の税率を変更(ND)。

▶ジャップ副首相, インド訪問——カルカッタにおけるホー・チ・ミン生誕100周年記念行事に出席のため。

▶栽培・作物保護局, 90年の南部各省活動を総括——南部の米生産は1078.9万^{トン}, 前年比61.3万^{トン}増(SG)。

12日 ▶石炭輸出の状況——90年の実績は78万3900^{トン}, 3100万^{トン}と77万^{トン}を稼ぐ。91年には1.5倍の120万^{トン}以上を目指す(ND)。

▶先頃, ドン・シ・グエン副首相, 林業省で2000年までの林業発展と91年の計画について協議——91年には30万^{ヘクタール}の植林を予定(ND)。

13日 ▶阿曾村・日本大使離任, 帰国。

14日 ▶先頃, 国家銀行は外為業者に認可証交付(ND)。

▶閣僚会議, 水利系統, 工程の管理・開発・保全強化の指示。水利費の徴収・使用を厳密に行なうことを強調。

▶ファム・テ・ズエット書記はかハノイ市党委代表団, ビエンチャン訪問。

▶SPKによると, グエン・クエン・シン総裁ほか, ベトナム観光総公司代表団, 先頃カンボジア訪問(ND)。

▶(ビエンチャン)協定に基づきラオスの郵便通信部門の幹部48人に対する業務研修を開始。

15日 ▶学生・教員に生活苦軽減の緊急措置——とくに食糧, 食品の値上がりのため。ハノイでは食糧を市価よりも安く供給, 市内の交通料金を半額とする。

▶(ハノイ)中央经济管理研究所, UNDP, ILO と共催で党・政府のドイモイ政策に奉仕する经济管理幹部養成工作の討論会を開催(ND)。

16日 ▶(プノンベン)第4回カンボジア・ラオス・ベトナム3国のメコン国家委員会開催——(～17日)。カンボジア国がメコン委員会に参加する必要性を確認。

▶(ダラト)国際原子力機関, 核施設保全地域協力諮問グループ会議を開催。

18日 ▶政府の組織・幹部委員会, 90年の総括会議開催——(～21日)。第6回党大会以後, 中央では31の省・総局を削減。地方では各省(行政単位)は34～46の局を22～25に削減。国家機関・事業の人員は3.3%, 4万3876人減。91年には人員を20%削減する。

19日 ▶越日友好協会代表団, 訪日(～2月2日)。

▶国連の安保理禁輸委, 対イラク経済封鎖決議実施による経済的困難を軽減するため, すべての国がベトナムに技術・財政・物質面で緊急援助を行なうよう要請。

20日 ▶ブー・オアイン書記はか党代表団, 訪中(共同, 1月30日)。

21日 ▶ベトナム農業銀行設立。

▶イラク在住のベトナム人労働者のうち1万3000人が1月17日までに帰国(ND)。

23日 ▶ユルバン・ベルギー外国貿易相来訪——24日、投資保護協定に調印。25日、両国の多面的な協力促進・拡大に関する覚書き調印。

▶ボロジン・国家計画委第一副委員長ほかソ連代表団来訪——(～31日)。31日、91年の越ソ経済協力・貿易協定および経済協力・貿易の新しいシステムへの移行に関する協定調印。

24日 ▶EEC 専門家団、非合法出国者の帰国・定着プログラムを紹介——第1四半期に1300万^{ドル}を支出。

▶(ハノイ)米国への出国促進に関する越米専門家会議開催——(～25日)。90年の出国は7万1279人でうち米国5万4153人、オーストラリア8279人、カナダ4315人、フランス1280人。91年には米国は10万人にインタビュー、7万～8万人を受入れ。

25日 ▶ダオ議長ほか国会代表団、インドネシア訪問。

▶(ハノイ)第12回越・カンボジア経済・文化・科学技術協力委員会開催——(～28日)。91年度の経済・文化・科学技術協力協定調印、91～95年商品交換・支払い協定調印。1991年商品交換・支払協定調印。

▶首相、国家公文書局に全国の公文書の保管を委ねる決定を発令。

26日 ▶90年の里帰りは4万506人で89年比30%増(ND)。

27日 ▶(ビエンチャン)ドン・シ・グエン政治局員兼副首相ほか党政府代表団、サリ・ボンカムサオ・ラオス党政治局員の葬儀に参列。

28日 ▶(ハノイ)人道的問題に関する米越協議開催。

30日 ▶日航機、全日空機、ベトナム人労働者580人をカイロからホーチミン市まで輸送、2月1日には383人。

31日 ▶(ダボス)グエン・カイン副首相、WEF(世界経済フォーラム)の年次会議に出席(～2月4日)。

2月

2日 ▶リン書記長、党創立61周年に際し、同胞あての書簡を発表(SG)。

3日 ▶リン書記長、カンボジア問題パリ国際会議議長および国連事務総長を接見。

4日 ▶水産部門の状況——90年に生産101.9万^{トン}、輸出2.05億^{ドル}(うちエビが1.28億^{ドル})、91年は生産105万^{トン}、輸出5.5万^{トン}、2.3億^{ドル}を計画(SG)。

5日 ▶(ホーチミン市)マレーシア領事館開設。

6日 ▶キェト第一副首相、マレーシア訪問。同日、マハティール首相と会談。

▶リン書記長、ドンナイ省視察(～7日)。

8日 ▶ド・ムオイ首相、1月末、ラムドン省を視察(ND)。

9日 ▶コン国家評議会議長、テットに際し、ランソン省を視察。

11日 ▶(ハノイ)越・ラオス1991～95年の商品交換・支払いに関する協定、91年の同議定書調印。91年の貿易額を1400万^{ドル}とする。91～93年の観光協力協定調印。

▶サイゴン・ベトロと英国のCastral社、ホーチミン市に潤滑油精製の合弁企業を設立。

14日 ▶税関によると、テット(2月5～12日)にタンソンニャット空港には6700人以上の越僑が到着(SG)。

21日 ▶(ハノイ)保健省、1991年度、91～95年度マラリア撲滅プログラム展開会議を開催——悪性マラリアの死者は85年の1413人が89年には3439人。860万人が重度の流行地域(50%以上が感染)、1771万人が中程度(5～10%)、3200万人が低度(5%以下)の感染地域に居住。

▶先頃、ホーチミン市人民委は外国系会社、団体、銀行の代表95人と会合(ND)。

▶外務省スポークスマン、ベトナムが90年に2万7000人以上を逮捕したという西側報道を否定。

22日 ▶トンニャット鉄道の現状——以前貨車はハノイ～ホーチミン市間を110時間で運行と規定、実際は170時間に延びている。90年には180本の急行を運行、7万5873^{トン}を運搬(ND)。

▶駐バグダッド大使館によると、最後のベトナム人労働者92人がバグダッドを離れイランへ向かった(ND)。

▶91年にホーチミン市と若干の南部の省では、400単位・企業で12万人の追加雇用が可能。縫製約2万人、建設と建設資材1.5万人、機械5000～1万人、観光・ホテル1万人、皮革500～700人、織物500～700人(SG)。

25日 ▶1990年の祖国治安維持大衆運動の総括全国会議開催(～27日)。リン書記長が演説(全文はND、3月1日)。

▶(ハノイ)「2000年までの発展戦略」についての国際討論会開催——(～28日)。国家計画委とSIDA、ストックホルム経済大学との共催。

▶外務省、湾岸戦争に関し声明を発表——「ベトナムの政府・人民は、直ちに戦争を止め、ペルシャ湾問題の適切な解決方法を探し出すため当事国が交渉のテーブルにつくことを呼びかける」。

▶レ・スアン・チン国家計画委副委員長ほか同委代表団、北朝鮮訪問——(3月5日)。91～95年の経済貿易協力に関する議定書調印。北朝鮮はHinh川水力発電所(6.6万kW)建設に長期の無償借款を行なう。

26日 ▶ND社説「各級党支部の大会の要求をしっかりと把握して実現せよ」——各級の党支部は2回大会を開

く。第1回は、中央の各文献への意見発表、上級の大会の代表選出、第2回は全国大会の決議を貫徹し、前期の総括と今後の党支部の任務を確定すること。

▶ラオス党中央教宣委員会代表団来訪。

27日 ▶ダン・スアン・キー院長ほか社会科学院代表团、訪ソ——(～3月6日)。91～95年科学協力計画の実施に関しソ連科学アカデミー等と協議。

28日 ▶外務省、カンボジア問題について声明を発表——国際的共同歩調には内戦阻止、カンボジア問題の平和的解決プロセスの推進のための実際的、効果的方法が伴わなければならない。

▶ブイ・ゴック・ティン労働次官によると、91年1月1日現在、13.8万人の労働者が外国にいる。うちソ連7.2万人、ドイツ2.43万人、ブルガリア1.35万人。91年に約3.4万人が契約期限を終了し、帰国する(SG)。

3月

1日 ▶UNDP との「金融システム発展」プロジェクト調印——191.8万 ドル の支援を受け、マクロ経済の枠組みの中での金融機関の効率的な活動強化をはかる。

▶非国営工業では1989年に集団経済の生産能力が大幅に低下する一方、個人・私営の生産は増大。小・手工業合作社は4265で88年比23%減、私営企業は1284で4倍(ND)。

2日 ▶ホーチミン市第4期人民評議会第6会期閉幕——91年の目標は文盲30%減、9.3万人の雇用確保。国会、閣僚会議等に市内で徴収した歳入の30～35%の留保を認めるよう提案。

3日 ▶グエン・カック・ビエン元『ベトナム研究』編集長、共産党当局に指導者の大幅入れ換えなどを陳情(AFP)。

▶(ホーチミン市)第13回アジア太平洋地域・原子力エネルギー協力会議開催。

5日 ▶(ハノイ)モンゴルと貿易協定および決済協定調印。

6日 ▶ホアン・ミン・タン商業相ほか政府経済代表团、オーストラリア訪問——(～12日)。第1回経済貿易政府合同委員会の初会合に参加。91年の貿易を往復1億 ドル とする。投資保障協定調印。

7日 ▶ベススメルトヌイフ・ソ連外相、ベトナム外務省のカンボジア各派に対する軍事援助停止呼びかけ(2月28日)に支持の書簡を送る。

8日 ▶カンボジア林業省代表团来訪——91年林業協論文書調印。

9日 ▶ND, キェト第一副首相の「ベトナムは刷新の道を歩む」を掲載——2月4日、5日、クアラルンプル

で行なわれた「経済発展戦略討論会」における報告(ND)。

11日 ▶(ホーチミン市)投資セミナー開催——(～15日)。39国の638人、国内の4000以上の生産経営単位が参加。11件2億4160万 ドル の契約が成立。15日、リン書記長がスピーチ。

▶外国投資法実施細目規定公布。88年9月5日付けの規定に代わるもの。

▶ND紙、発刊40周年を記念。

12日 ▶(ハノイ)人口・家族計画国家委員会会議開催——(～13日)。現在の人口6615.6万人。自然増加率は21.9/1000。2000年までに増加率を1.8%以下に抑える。

13日 ▶ND, 政治局決議「青年工作に対する党の指導刷新と強化について」を掲載。

▶ND紙、ブイ・ティン副編集長の解任、党除名を決定。

14日 ▶(ホーチミン市)党書記局と閣僚会議常務、対クメール民族工作会議を開催——(～16日)。89年現在、クメール人87.2万人がハウジャン、ターロン、キエンジャン、ミンハイ、ソンベ、タイエン、ホー市に居住。

▶ブー・タン大将ほか、カンボジア人民革命党政治総局代表团来訪(～16日)。

▶先頃イタリアの Confindustria 代表团来訪(ND)。

15日 ▶重工業省、武田、ニチメン、ムツヨリ防腐剤製造ライン(4000万円)の寄贈を受ける。

▶湯下博之・日本大使、信任状提出。

16日 ▶先頃、コン国家評議会議長、ジャライ・コントム省視察(ND)。

▶フンセン・カンボジア首相、ハノイのグエン・アイ・コック学院で博士号取得。「カンボジア革命の特質」。

▶ヤオ・フィリピン外務次官来訪——(～21日)。コ外務次官との会談で経済貿易合同委員会設置について原則的に合意。

17日 ▶(ソフィア)武装した警官と兵士がベトナム人の寄宿舎を襲撃、若干の負傷者がでる。

18日 ▶先頃、コン国家評議会議長、フー・イエン省視察(ND)。

▶第3回全国人民評議会会議開催。

19日 ▶タンロン橋建設企業連合、ラオスの架橋プロジェクト二つを受注(ND)。

21日 ▶ホ・テ・ラン外務省新聞情報局長記者会見、マハティール・マレーシア首相のASEANとベトナム、ラオス、ミャンマーとの対話に関する提案を歓迎。

22日 ▶90年の韓国の対越貿易実績——往復1億5000万 ドル 、ベトナムへの輸出1億1700万 ドル 、輸入3300万 ドル (『ハングョレ』新聞)。

▶90年には利子の逆ざや補填として予算から4000億 ドル

を銀行のため支出(ND)。

23日 ▶越ソ・エネルギー協力作業グループ、第18次会合——(～30日)。ホアビン第3号基は91年4月に稼働、第4号基は91年第3四半期、第5、6基は92年に稼働し、8基全部の建設を93年に完了する。

24日 ▶90年の越僑の活動——全額越僑の投資プロジェクト11を承認(2390万^{ドル})、祖国訪問者は4万人。

▶マイ・キ国家計画委員会副委員長ほか政府代表団、マレーシア訪問。30日、農業、鉱業、技術援助などいくつかの分野における経済・貿易協力強化に関する協定調印。

▶ラオス・交通・郵便・建設省代表団来訪(～30日)。

▶ドレフュス・仏国務相(経済社会問題担当)来訪——(～27日)。25日、ホーチミン市で開催された仏30社電気・電信設備展示会に出席。

25日 ▶(ジュネーブ)ベトナム難民に関する国際会議開催——(～26日)。強制送還に反対する立場を示唆。91年2月末現在の帰国は8246人。

▶(ハノイ)共産青年団創立60周年記念式典挙行。

▶(ハノイ)文化・通信・体育・観光省、90年の観光事業の総括会議を開催——外国人観光客は25万人(14%増)、国内旅行者約100万人、収入は6500億^{ドン}、2900万^{ドル}、300万^{ドル}余。

26日 ▶リン書記長ほか党代表団、第5回ラオス人民革命党大会に出席——(～30日)。アイン国防相らが同行。リン書記長、27日に演説、29日にカイソン党議長、ヘンサムリン・カンボジア国家評議会議長とそれぞれ会見。

▶国家評議会、高額所得者に対する所得税法を修正(条文はND、3月29日)。

27日 ▶ダオ議長ほか国会代表団、訪ソ。

4月

1日 ▶91年の水利投資予定は2311億9000万^{ドル}。1411億^{ドル}は水利省、908億^{ドル}は地方へ(ND)。

3日 ▶90年の農業水利企業による水利費徴収は概16万8988^{トン}で、規定の43%にすぎず(ND)。

▶アブドゥーラ総裁ほかOPEC国際開発基金代表、来訪——(～4日)。債務返済と新規貸し付け問題を協議。

▶ダオ議長ほか国会代表団、ルーマニア訪問。

▶ジョバンニ・ブランディニ・イタリア公共事業相来訪——(～6日)。輸送・通信協力について意見交換。

4日 ▶中央債務清算指導委員会を設立。キェト第一副首相が委員長、カオ・シ・キエム国家銀行総裁とホアン・クイ財務相が副委員長。

5日 ▶ND、第7回党大会の「政治報告」草案を掲載。

6日 ▶ホアビン水力発電所第3号基(24万kW)完成式。

▶「住宅法」公布(条文はND、4月10日)。

9日 ▶(ニューヨーク)第5回越米外交折衝開催——ソロモン米国務次官補、国交正常化のための4段階ロード・マップを提示。

▶ファン・タイン・スアン次官ほか林業省代表団、ラオス訪問(～13日)。

10日 ▶党書記局、マスコミ機関の指導者と協議(～11日)。

▶マイエフスキ次官ほかポーランド外務省代表団来訪(～13日)。

11日 ▶マコフスキー米上院議員、対越経済制裁の条件つき解除の法案を米議会に提出——ベトナム政府がMIA捜索に国際団体の介入を認めること、戦時中に没収した米企業の在ベトナム資産を払い戻すこと、以上が認められたとき、30日以内に解除する。

12日 ▶首相、経済組織の輸出入・サービスの代金清算についての決定を公布。

▶ND、「刷新事業における科学・技術に関する政治局決議」を掲載——予算の最低2%を科学事業費とする。

14日 ▶女流作家ズオン・トゥ・フォン、国家に有害な文書を収集し、外国に送ったかどで逮捕さる。

15日 ▶ホアン・クイ財政相、訪仏(～24日)。

▶ゲティン省・クインチャウ県チャウビン村でルビー乱掘——3万～5万人が集まる(ND)。

16日 ▶(ハノイ)スウェーデンとの経済管理面における協力に関する協定調印。スウェーデン政府はマクロ経済管理と経済幹部の養成面で資金と専門家の支援を行なう。

▶外務省スポークスマン、アメリカの関係正常化プログラムについてVNAの質問に回答——「両国間の関係正常化はカンボジア問題における両国の協力に有利な条件であるにもかかわらず、アメリカはカンボジア問題の解決を関係正常化の条件としている」。

▶VNA、ソロモン・米国務次官補の「ベトナムがカンボジアで相当大規模な軍を維持している」という発言(4月11日)を否定(ND)。

17日 ▶ホンガイ港、12500^{トン}の船舶の入港可能となる(ND)。

18日 ▶リン書記長、ランソン省視察(～20日)。

▶ベトナムは89～90会計年度に1億6000万^{ドル}の外国援助を受け取った(VNA)。

▶ファム・ヒエン司法相、ラオス訪問(～25日)。

19日 ▶閣僚会議、非貿易商品に対する輸出入税の施行についての若干の補足を通達——貿易で輸出を許可された商品(金属廃品、粗皮、原料ゴムを除く)は現行の税率表の最低を適用。再輸出用の原料輸入は100%免税。

▶ベッシー・米大統領特使ほか代表団来訪——(～20日)。タック外相と会談、MIA問題の状況について協議。

20日 ▶ND, ブー・オアインの「マルクス・レーニン主義への忠誠と創造的適用」(レーニン生誕記念式典での演説)を掲載。

▶ハンガリー外相特使来訪——(～23日)。両国関係の維持・刷新について意見交換。

22日 ▶レ・マイ外務次官, タイ訪問(～23日)。

24日 ▶パロス次官ほか, チェコスロバキア外務省代表団来訪(～27日)。

▶ベンカタラマン・インド大統領来訪——25日, リン書記長と会見。

25日 ▶ソロモン・米国務次官補, 米国が100万^{ドル}の人道的援助をベトナムに供与すると発表。

▶UNICEF, 9000万^{ドル}の91～95年対ベトナム援助プログラムを決定。

27日 ▶外務省, カンボジア問題に関するパリ国際会議議長国と国連事務総長による5月1日からの軍事行動停止のアピール(4月22日)支持を声明。

▶ウッドコック米国 ATC 産業顧問・元カーター大統領特使, 来訪。タック外相と会談。

▶李鍾玉政治局員兼国家副主席ほか北朝鮮政府代表団来訪——91年度文化・科学協力計画調印。

29日 ▶ド・ムオイ首相, 繊維工業の企業長と懇談。

▶内務省公安総局, 定例記者会見で, 海外反共ベトナム人がドイモイ反対活動を強化していると指摘(VNA)。

30日 ▶(ワシントン)仏政府, ベトナム支援問題討議の非公式会議を組織——IMF, 世界, アジア開銀および米, 日, など15カ国の代表が参加。

5月

2日 ▶先頃政府, 宗教活動に関する新規則を公布——宗教上の任命は政府の同意が必要。宗教上の集会にも政府の同意必要(AFP)。

▶外国貿易銀行, 本日よりハードカレンシーによる預金を開設。6カ月定期(年利9.6%), 普通預金(同6%)。

3日 ▶(ハノイ)NHK とベトナム・テレビ局, 協力協定に調印。同日, NHK 支局開設。

▶チャン・トン・タン党中央委員によると, 党員は215万5000人, 87～90年に20万6000人を処分, うち7万8200人を除名。3年間の入党は30万3200人(ハノイ放送)。

▶ベトナム鉄鋼公社(重工業省), 91年に12万～13万^{トン}の各種鋼を生産, うち5万^{トン}を輸出の予定(ND)。

▶ジョン・ケリー米上院対外委員会委員来訪(～5日)。

5日 ▶ド・ムオイ首相訪ソ——(～9日)。パブロフ首相と会談。ベトナムの債務問題の解決, 目標を持った協力プログラム(ベトナムがソ連に食糧, 食品, 伝統的輸出品を供給)などを協議。ベトソ・ベトロの形態による

石油生産・ガス開発条件の改訂については今後協議。

▶政治局決議第25号「青年工作に対する党の指導を刷新・強化せよ」を徹底させる会議開催——(～6日)。ブー・オアイン書記が演説「青年および青年工作計画」。

6日 ▶(モスクワ)ブ・コアン外務次官, ロガチョフ・ソ連外務次官と会談。

7日 ▶本日までに56の全省・直轄市の党大会(第1次)が終了。

▶「民事契約法」「公民の上訴・提訴規則」公布(条文はND, 5月14日)。

8日 ▶リン書記長訪ソ——(～11日)。11日, ゴルバチョフ大統領と会談。協力強化を再確認, ベトナムの第7回党大会の準備について報告。

9日 ▶MIA に関する米越専門家会議開催——(～11日)。事務所の早期開設と今後の活動計画について協議。

▶先頃, チャン・ディン・ホアン大臣ほか労働・傷病兵・社会問題省代表団訪ソ——両国間の労働協力で発生している問題の解決を討議。

▶ラオス人民革命党対外委員会代表団来訪(～14日)。

▶レ・カ次官ほか交通・運輸・郵政省代表団, ラオス訪問——(～16日)。相互の道路を經由する輸送の問題を協議。議定書調印。

10日 ▶(ホーチミン市)中央債務総清算指導委員会, 第1次債務総清算運動の展開計画の普及会議を開催——(～11日)。ハノイは5月15～16日に開催。全国での債務は10兆^{ドル}に上る。

▶第1四半期の輸出は12%減——若干の品目は収穫期に達していないこと, 貿易機関が商品の買い上げ資金不足と為替レートの関係で困難, 東欧の市場の変動, 貿易政策の是正遅れ, が原因。

▶アルジェリア労働相来訪(～15日)。

13日 ▶CPA 第31回会議——(～17日)。世界食糧プログラムは2030万^{トン}のベトナム植林計画案を採択。12省の人民が12.5万^{ヘクタール}を植林するのに食糧11.5万^{トン}を供給。

▶(ホーチミン市)先頃閣僚会議, 汚職, 密輸防止に關する指示実施の点検会議開催(ND)。

▶カンボジア・ラジオ・テレビ局代表団来訪。18日, 91～92年のテレビ協力に関する議定調印。

14日 ▶韓国の大宇財閥視察団来訪——(～16日)。

15日 ▶(ハノイ)最高人民検察院, 反汚職・密輸闘争を総括——(～16日)。240号決定以後, 91年第1四半期終了までの成果は汚職摘発3134件, 起訴2364件, うち590件は裁判(29件は懲役10～20年, 4件は終身刑, 1件は死刑)。

▶(ジュネーブ)ノン・コク・チャン文化・情報・体育・観光省次官, 世界知的所有権機構の総会に出席(～19日)。

16日 ▶首相、越僑による物資・外貨持ち込み、海外在住ベトナム人の送金に関する決定を公布。

▶閣僚会議、非商業輸入と外貨送金に関する制度を修正・補足。

18日 ▶党第6期中央委員会第12回総会開催——(～29日)。第7回党大会に提出する諸文書を採択。大会の開催日を決定。第7回党大会が、国の刷新、91～95年およびその後の発展にとってきわめて重要な意義をもつことを確認(広報はND, 5月30日)。

▶先頃、閣僚会議、家畜・家禽の種畜維持、品種向上の経費負担を決定(ND)。

▶(北京)ホアン・バン・ホアン元党政治局員死去。

19日 ▶カオバン市、110kVの高圧電線を通じ、国家の電力網から初めて電力の供給を受ける。

20日 ▶メコン・デルタの ray nau で今冬・春シーズンには43.9万ha(57.8%)が被害(ND)。

21日 ▶対カンボジア貿易総公司設立。

22日 ▶水産省、先頃、エビ養殖投資会議開催。90年には面積17万ha、孵化施設100余、輸出4万t、2億5000万ドルを稼ぐ(VNA)。

▶今日まで130のNGOがベトナムを支援。90年には2500万ドルを援助(ND)。

▶ドアン・バン・セ交通省次官兼鉄道連合総裁ほか鉄道代表团、カンボジア訪問——(～25日)。ロクニンブノンベン間鉄道敷設案策定などを協議。25日、鉄道部門の協力についての文書調印。

23日 ▶ダオ国会議長ほか党・政府代表团、ラジーブ・ガンディーの葬儀に出席。

▶首相、先頃小・手工業、建設、運輸領域の組織・生産・経営管理についての指示を通達(ND)。

24日 ▶政治局、閣僚会議常務委、リン書記長およびド・ムオイ首相の訪ソの際の高級会談を高く評価。

▶91年貿易見本市閉幕。

25日 ▶FAOと林業省はUNDP, SIDA, ソ連、オーストラリアの支援で林業総監視プログラムを実施(ND)。

▶先頃スウェーデン国会、91/92年度の対越援助3億2500万ドル(約5500万ドル)を採択、前年比2500万ドル増(ND)。

27日 ▶WFH、ベトナムの植林に2920万ドル援助を決定。

▶重工業省とゲティン、ラムドン省人民委はゲティン宝石企業、ラムドン希少鉱物公社をそれぞれ設立(ND)。

▶労働・傷病兵・社会問題省、国営企業の労働力調整実施に関する総括会議開催(～29日)。

28日 ▶(ハノイ)ベトナム文学芸術連合中央委、過去の状況、今後の活動方向を討議。欠陥的な創作観点、傾向を批判。

29日 ▶(ハノイ)アルバニアと91～95年期的商品交換支

払い協定および91年の議定書調印。国際市場価格による商品交換量の86～90年比30%増を予定。

▶行政・事業領域の組織再編成・人員整理に関する決定(109号, 111号)の内容及び・実施指導会議開催。

▶ECのベトナム難民帰国・定着プログラムがベトナム農業銀行に最初の原資を入金。これは農林漁業、軽工業に従事する者への信用供与に使われる(ND)。

30日 ▶(ハノイ)スウェーデンとのエネルギー協力協定調印。ホーチミン市、ハノイ、クイニョンの電力網を改造。南部の省に若干の電力基礎を配置し、技術労働者を養成。

31日 ▶4584国営企業の調査によると、2000以上が赤字、最大の原因は企業長の管理レベル・能力不足(ND)。

▶先頃、西オーストラリア政府代表团来訪。24日、近代的な国家カダストル局系統の整備支援の協定調印。

6月

1日 ▶電力料金改訂——xaへの供給は184ドル/kW(規定より46ドル/kW引下げ)、農家へは230ドル。

3日 ▶労働・傷病兵・社会問題省とフリードリッヒ・エーベルト財団、ドイツ在住ベトナム人労働者の期限前帰国について討議。8項目の提案を行なう(～5日)。

4日 ▶外務省スポークスマン、6月2日のジャカルタにおけるフンセン・シアヌーク会談の合意事項(シアヌークがSNC議長、フンセンが副議長になる。SNCのメンバーは7対7とする。カンボジアの停戦を継続させる)を歓迎。

5日 ▶ベイレ・フランス観光担当相来訪(～7日)。

▶ND社説「環境保全と強力な発展目標」——40年間に森林の50%が失われた。

6日 ▶外務省スポークスマン記者会見——「カンボジア問題では日本は一層決定的役割を演じ、積極的な貢献を行なった」。

7日 ▶スントン国軍司令官ほかタイ高級軍事代表团来訪——ド・ムオイ首相、タック外相らと会談。

10日 ▶中山・日本外相来訪——(～14日)。11日、タック外相、ド・ムオイ首相と個別に会談、ド・ムオイ首相の訪日を招請。

▶(サマア)越・イエメン経済・文化・科学技術・貿易協定調印。

11日 ▶水利の現状——灌漑面積550万ha、6500の大中貯水池、3500の小貯水池(ホアビン、チアンを除き40億立方m)が存在(SG)。

14日 ▶マイン副委員長ら国会民族委および党民族問題部の幹部代表团、少数民族の生活状況視察。

19日 ▶在ブルガリア労働者の送還の計画——4月5便、5月15便、6月16便で5400人を送還し、8月末で全部終

了させる(ND)。

20日 ▶新経済区の建設状況——30年間に480万人、増加人口の14%相当を送る。76~80年に150万人、81~90年に230万人。30年間に152万^{ヘクタール}を開墾(ND)。

24日 ▶第7回共産党大会開催——(～27日)。1176人の代表が215万5022人の党員を代表。婦人は134人、少数民族は125人、大学・高校以上の学歴保有者は743人、外国の党の来賓はラオス、カンボジア、キューバ、ソ連のみ。リン書記長が大会に提出する文献についての中央委の報告「引き続き社会主義の道に依拠してドイモイ事業を進めよ」を発表。26日、中央委員146人を選出。続く第1回中央委員会総会で政治局員13人、書記局員9人、中央監査委員9人を選出。新書記長はド・ムオイ。27日、大会決議を採択：「社会主義への過渡期の国土建設綱領」を採択、正式に公布する前に大会の意見を取り入れ修正すべく第7期中央委員会へ付託、「2000年までのわが国経済社会安定と発展の戦略」の基本的内容を採択、正式に公布する前に大会の意見を取り入れて補足・完成させるよう7期中央委員会へ付託、「第6回党大会決議の実施および91～95年の主要な任務の方向に関する第6期中央委員会の政治報告」を採択、正式に公布する前に大会の意見を取り入れ、完成させるべく第7期中央委員会へ付託。第6期中央委員会の「党建設と規約修正に関する報告」を採択。「修正党規約」を採択。

26日 ▶(ブダペスト)コメコン第46回総会、コメコン活動の終了についての議定書に調印。

27日 ▶タック外相、第7回党大会について記者会見。

▶江沢民中国共産党総書記、ド・ムオイに書記長就任の祝電。

28日 ▶首相、農林漁業生産における農家への貸付について指示——農家への生産資金の貸付は農家へ直接貸付ける方法に移行させる。貸付の程度、期限、方式、返済等は、地域や作物・家畜の種類等により異なる。

29日 ▶閣僚会議、事業税、特別消費税、利潤税の実施細目を決定——財務省に以下の点を委任。物価が20%以上変動したとき、金額の基準を是正すること、事業税の減額の審査の細目を指導すること、最高50%を超えないこと。

▶国家評議会開催——(～7月1日)。国会第9会期のプログラムを決定、不動産税法を採択、汚職・密輸退治の継続を政府、最高人民検察院に指示。

7月

1日 ▶不動産税法公布(条文はND、7月15日)。

3日 ▶エバンズ下院議員はか米国復員軍人協会代表团来訪(VNA)。

4日 ▶5月末現在のホーチン市の完全失業者は19万5369人で、労働年齢人口の8.29%(SG)。

▶(ハノイ)越ソ・電力エネルギー協力に関する文書調印。

▶外務省スポークスマン、シアヌーク殿下の各国が自国の領土經由でカンボジアに武器援助を行なうことを中止するようにとのアピールに支持表明。

5日 ▶トッドル・ルーマニア外相特使来訪(～9日)。

6日 ▶コン国家評議会議長、ラムドン省を視察(～7日)。

▶上半期の基本建設投資状況——1兆270億^{ドン}、年計画の28.1%、予算によるもの36.2%、信用・自己資金によるもの24.3%。

▶タウンズ復員軍人管理局長ほか米人道的援助代表团来訪——100万^{ドン}の義肢研究プロジェクトについて協議(～17日)。

8日 ▶先頃、閣僚会議常務委、各省人民委員長を招集——上半期の状況を点検し、下半期の任務を検討(ND)。

▶首相、ベトナムで営業する外国銀行・合弁銀行に関する規則を公布。

▶(プノンペン)第5回カンボジア、ラオス、ベトナム3国医療協力会議開催(～9日)。

9日 ▶ベトナム中央テレビ局、日本政府より文化援助として2300万円相当の設備の引き渡しを受ける。

11日 ▶全国統一の新金利を導入——預金：3カ月定期3.5%、普通2.1%、農林漁業者への貸し出しは最高メコンデルタで6%、紅河デルタ、中部沿岸、ナムボ東部で5%、北部中流・山地、クメール人地区で3%。非国営信用機関の貸し出しは最高6%(いずれも月利)。

▶財政省、上半期の徴税状況を点検、下半期の任務を決定する会議招集——上半期の実績は年計画の46%、国営企業は48%で好調。

▶土地管理局、90年現在の土地利用統計を完成——5年に1度作成。85年比農地総面積は0.74%増。44省のうち12省で増、残りは減。全国平均で1人当たり自然地は387平方^{メートル}、農地73平方^{メートル}、耕地46平方^{メートル}に各減(ND)。

▶桜内義雄ほか日越友好議員連盟代表团来訪(～15日)。

12日 ▶閣僚会議、桑生産推進を指示——2000年までに面積を7万～10万^{ヘクタール}(主として中流・山地)、絹糸生産を7000～8000^{トン}とし、5万人の雇用を確保する。

13日 ▶外務省、声明発表——「ベトナムはカンボジアへの軍事援助を止めており、外国が自国の領土を通してカンボジアへ武器を輸送することを許さない」。

15日 ▶金利の逆転状況——各銀行は月4%で預金を受け入れ、貸し出しは2.8%となっている(SG)。

▶(バンドン)南沙・西沙諸島に関する関係諸国の非公

式会議開催(～18日)。

▶ハノイの麻薬常用者は5000人(VNA)。

16日 ▶党書記局、第7回党大会決議徹底を指示——遅くとも92年4月までに支部大会で学習を終えること。

17日 ▶キエト第一副首相、労働・賃金・保険問題の高級専門家代表団を接見。

▶ベトナム金銀・宝石総公司、正式に活動開始。

18日 ▶外務省情報新聞局次長、記者会見で北京におけるSNC会議の結果を歓迎。

19日 ▶リン党中央顧問、7月半ばラムドン省の養蚕業を視察(SG)。

▶(ブンタオ)ベトソベトロ設立10周年を記念。

▶キエト第一副首相、D. Dollar ほかに世銀高級エコノミスト代表団と会見。

22日 ▶ホーチミン市郊外の国営農場では土地の40%を農民に委託(SG)。

23日 ▶閣僚会議、私営業法の若干の条項を具体化。会社法の若干の点について具体的規定(222号)を公布。

24日 ▶フンセン・カンボジア首相、北京のSNC会議後ハノイに立ち寄る——ド・ムオイ書記長らと会見。

▶東京商工会議所代表団来訪(～30日)。

26日 ▶ソトラ、ライチャウ両省で大洪水発生。

27日 ▶第8期国会第9会期招集——(～8月12日)。

ド・ムオイ書記長が共産党と政治機構、とくに国会との関係、国家機構の改革について演説。コン憲法修正委員会委員長が「80年憲法の修正第2次法案について」報告(全文はND, 7月30日)。

29日 ▶(ハイフォン)先頃、党中央組織委とハイフォン市党委、北部の国営経済基礎における党工作に関する専門家会議を開催(SG)。

▶(ビエンチャン)第5回インドシナ3国通信社総裁会議開催。

▶先頃、ホーチミン市に外貨交換センター設立決定。

30日 ▶(バンコク)第6回越米正式外交協議開催(レ・マイ外務次官とソロモン米外務次官補)。

▶先頃、Nguyen Nam Khanh 上將、人民軍政治総局副主任とCam Ngoan ベトナム農民会中央委副委員長、農民運動工作の統一・調整プログラムを提起(SG)。

▶先頃、フナム・バン・ドン党中央顧問、クアンニン省を視察(ND)。

8月

2 ▶AFPによると、ブッシュ米大統領はMIAがインドシナに生存していることを示す明白な証拠はない、と声明。

5日 ▶国会でキエト第一副首相、「上半期の経済情勢

と下半期の経済・社会の緊急問題」に関して報告(全文はND, 8月6日)。

▶国家科学委、「ベトナム北部山地各省の自然・経済・社会情勢の総合評価」プログラムを策定。

6日 ▶首相、ソンベ省のドック・リュウ新経済区建設案を承認。面積3.5万²、2万人を再配置予定。

7日 ▶Pham Khac Lam 総裁ほかベトナム・テレビ代表団、タイ訪問(～10日)。

8日 ▶ゴ・ディエン駐カンボジア大使、ベトナムの軍事顧問団が8月中旬に全員引き上げると言明(「日経」)。

9日 ▶国会、ポー・バン・キエトを新首相に選出。

10日 ▶国会、以下の人事を承認：ファン・バン・カイ副首相、ドアン・クエ国防相、ブイ・ティン・ゴ内務相、グエン・マイン・カム外相、レ・バン・チュット商業・観光相、ド・コック・サム国家計画委員長。

12日 ▶国会閉幕——80年憲法修正案および人民の意見聴取に関する決議採択。○「子供の保護・世話・教育法」(条文はND, 8月21日)、「森林保護・開発法」(条文ND, 8月24日)、「刑法の修正・補足法」(条文はND, 8月23日)採択。○現行の農業税法令を引き続き施行し、閣僚会議が農業税法を次期国会に提示することを決定。○観光部門を商業部門へ移管、商業省を商業・観光省と改称。文化・情報・体育・観光省を文化・情報・体育省と改称。○省・中央直轄市の行政区域を再編：ゲティン省をゲアン、ハティン省に分割。ホアンリエンソンをイエンプイ、ラオカイ省に分割。ジャライ・コンツムをジャライ、コンツム省に分割。ハソンビン省をハタイ、ホアビン省に分割。ブンタオ・コンダオ特区とドンナイ省の3県を合併し、バリア・ブンタオ省を設立。ハノイの5県とソントイ市をハタイ省へ編入。メリン県をビンフー省へ編入。

13日 ▶(ハノイ)中央債務清算指導委、第1期債務清算運動第1段階を総括、第2段階の方法を検討。

15日 ▶ソンベ省にThac Mo 発電所を建設(150MW)。第2電力公社とウクライナのエネルギー省が先頃契約。

16日 ▶(モスクワ)ロシアとの経済貿易関係と商品交換に関する議定書調印。91年に双方とも約1億5000万²を交換する。ロシアは石油製品、肥料、鉄鋼、自動車のタイヤ、その他、ベトナムは、縫製、米、肉、履き物など。

▶アジス・マレーシア貿易・工業相来訪——チュット商業・観光相と会談。

20日 ▶ド・ムオイ書記長、ハイフン省の党大会(第2次)で演説。

▶(ハノイ)MIAに関する越米協議開催(～21日)。

▶キエト首相、アヌワール・マレーシア蔵相と会見。

21日 ▶(ハノイ)社会科学院とシンガポールの情報・資

料院主催でシンポジウム「進歩のための相互作用：ベトナムの新政策とASEANの経験」開催（～21日）。

▶(ビエンチャン)インドシナ3国第15回メコン委員会開催（～22日）。

22日▶ベトナム総同盟第6期第6回会議開催——（～24日）。ド・ムオイ書記長が演説「労働者階級の建設、隊伍の知識化、現代技術の修得」（全文はND, 8月23日）。

▶ND, 「小学教育普及法」条文掲載。

▶小学校教育の状況——小学生（1～5学年）は就学年齢者の85%にすぎず、小学校の終了者は入学生徒数の60%（ND）。

▶(バンメート)閣僚会議、タイグエン各省の民族工作に関する討論会開催——（～24日）。キエト政治局員兼首相が意見を発表。マイン政治局員兼中央民族委員会委員長も出席。

▶オーストラリアのマクロ社、合弁でラオカイ省の水晶採掘を行なう契約を締結（BP）。

23日▶ジャファル・イラク蔵相ほか、イラク・ベトナム経済協力委イラク側代表来訪——（～24日）。双方は条件の整い次第、両国の人民の利益や世界の平和・安定の利益のため協力を続けるとの希望を表明。

24日▶国際刑事機構長官来訪（～29日）。

26日▶人口と雇用問題——89年の人口調査によると、失業中の労働年齢人口は135万人、うち70%以上は16～24歳で技能を身につけていない。現在は年3～3.5%で労働人口が増える時期。91～95年には合計約750万人、年平均150万人の労働力の雇用に配慮する必要（ND）。

▶ホーチミン市の状況——人口の6.11%、労働力の5%を占めるにすぎないが、社会総生産は19.5%、工業・小手工業生産は33%、国民所得は18.15%を占める（SG）。

▶(ハノイ)社会科学院等の共催、外務省協力によるシンポジウム「ASEAN諸国、そのメンバーとベトナム社会主義共和国との政治・経済協力」開催。

▶(ハナムニン)ベトナム農民会中央委員会、農村における家族計画の実施指導を総括——（～28日）。フイエーン以北の19省農民会代表が出席。10号請負制度においては生産や耕作面積、農民の生活水準の点からみて子供2人が適切。

29日▶中国、中越戦争の最後のベトナム人捕虜を釈放。

30日▶(ホーチミン市)外貨取引引きセンター開設——毎週水曜に開く。初日は11組織が登録。

▶(バタヤ)ニエン外務次官、シアヌーク殿下と会見。シアヌーク殿下夫妻とフンセン夫妻を91年末に招待。

31日▶ASEANとの経済関係——この3年間に貿易は2～3倍。しかし約300近い投資案件のうちASEANは11.78%、金額では3.58%を占めるにすぎず（ND）。

9月

5日▶ホアン労働・傷病兵・社会問題相、チュコ訪問——（～10日）。6日、ベトナム人労働者に関する新協定調印。

7日▶カム外相訪中——10日、銭外相と会談。13日、越・中外相会談に関するコミュニケ発表：両国の関係改善がカンボジア問題の全面的な政治解決に寄与すると信ずる。両国の友好的な隣国関係の回復が必要であり、それは5原則（主権、領土保全、内政不干涉、平等互惠、平和共存）に依拠するべきである。

▶外務省スポークスマン、VNAの質問に答え、台湾の立法議員代表団がホーチミン市を訪問したとの報道は事実でない、ベトナムと台湾の関係は民間、非政府関係に基づくことを確認。

8日▶(ホーチミン市)ド・ムオイ書記長、約100人の知識人と懇談——知識人の養成・利用における、また待遇における欠陥を率直に認める。ダオ・ズイ・トン、ポー・チャン・チ政治局員らも出席。

▶(ダナン)ド・ムオイ書記長、党支部大会(第2次)について中部の党支部指導者と協議（～12日）。

▶ベトロ・ベトナム、マレーシアのベトロナスと石油探査・開発の協定に調印——01, 02区、期限は25年。

▶政府、バルト3国の独立を承認。

9日▶国家評議会、Dao Dinh Luyenを人民軍総参謀長に任命。

10日▶ダン・クアン・チュン副首相兼国会民族委員長にホー・チ・ミン勳章を授与。

▶建設部門、85～90年の建設輸出工作を総括——15建設会社・企業(1万3000人)が外国で労働(労働協力を含まず)し、6600万^{ドル}と4000万^{ドル}を稼ぐ(とくにカンボジア、ラオスでの請負で)。

▶「ベトナム人民警察軍法修正・補足法」公布(条文はND, 9月25日)。

11日▶日越文化交流協会との日越文化交流に関する協定調印。

▶グエン・チ・ビン国会対外委員長、ドイツ訪問（～19日）。

12日▶(ニューヨーク)ベトナムの外国投資に関する会議開催——クイン國務次官補「アメリカの対越政策は変わらず、ベトナムに対する禁輸を継続」と述べる。

13日▶スウェーデンと91～96年の林業協力プログラム調印——91年7月1日～94年12月31日まで3年半の援助は1億4000万^{ドル}。ピンフーとホアンリエンソン、ハティンにおけるプロジェクトを対象。

▶(ハノイ)第12回越・ラオス・タイ航空会議開催——

91年にベトナム航空はダナン—サバナケット、ホーチミン—ビエンチャン航路を開設する。

14日 ▶8月末から9月初めのメコン中・下流における急激な増水でロンアン、ドンタップ、テイエンジャン省の夏・秋米が冠水(ND)。

▶政府、カンボジアの洪水被害者に米、家庭用品など総額50万^{ドル}相当の援助を決定。

▶レ・バン・チュエット貿易・観光相ほか経済代表団、タイ訪問(～17日)。200品目の貿易禁止の撤廃を要求。

15日 ▶ビンソン水力発電所建設起工式挙行——ビンディン省のCon川に建設、出力は6万6000kW。

16日 ▶ダオ国会議長ほか国会代表団、カンボジアを友好訪問——(～21日)。

17日 ▶アーサ・タイ外相来訪——(～19日)。共同コミュニケ：タイはベトナムの東南アジア友好協力条約参加の希望を歓迎。拘留中の漁民の相互解放、軍事指導層の恒常的交流、経済協力のための合同委員会設立協定、投資奨励・保障協定を調印することで合意。

18日 ▶(ホーチミン市)2000年までの発展戦略に関する会議開催——(～20日)。ナムボの成長率の全国平均2～2.5倍を保障する。

▶(ホーチミン市)ベトナム商業銀行とJCBインターナショナル、ベトナムにおけるクレジット・カード使用につき契約締結。

▶キェト首相、Citibank 代表団と会談。

▶(ブノンベン)国会代表団、カンボジアの越僑と懇談。

19日 ▶(ハノイ)ド・ムオイ書記長、中央機関およびハノイ市のインテリと会談——200人以上の科学者、学者、研究者、文学者、芸術家が出席。ダオ・ズイ・トン政治局員兼書記らも参加。

▶「労働保護法」公布(条文はND, 9月23日)。

20日 ▶カム外相、先頃、訪中成果につきハノイ放送・テレビのインタビューに答える。

23日 ▶カンボジア中央検査委代表団来訪(～30日)。

24日 ▶国家科学委、交通運輸・郵政省、南北輸送能力アップを検討——北南を42時間で結ぶ列車、5000^{トン}の海洋船、1000^{トン}の河川船が効率のよいことが研究の結果判明。

25日 ▶閣僚会議、国営企業管理、外貨管理、貸し付け金利政策を討議(～27日)。

▶事業税、特別消費税の税率を改訂・補足。

27 ▶EC の人道的援助プログラムに関する記者会見——第1次として1150万^{ドル}の予算でハイフン、クアンニン、ホーチミン市において91年から実験的に実施。

10月

1日 ▶「ベトナム外国投資新聞」発刊。

▶ベッシー米大統領顧問来訪——(～2日)。2日、共同コミュニケ発表。

▶(ニューヨーク)コ外務次官、第46回国連総会で演説。

2日 ▶企業書記会議開催。企業長と書記の新しいシステムを討議(ND)。

3日 ▶中国共産党対外連絡委代表団来訪(～10日)。

4日 ▶機械建設企業連合(建設省)の所属単位に資本の使用権を委託(ND)。

5日 ▶重工業省の成績——9カ月の成績は、総生産が年計画の78.2%、91年同期比39.8%増で、肥料・基本化学総公司、工業用化学品・消費用化学品総公司、ベトナム鋼鉄公司、石油・ガス総公司はかなりよい。

8日 ▶党書記局、軍人救済会常務委員会と協議。

▶ブルジュエルディ次官ほかイラン外務省代表団来訪(～10日)。

9日 ▶ランソン、カオバン、クアンニン、ハイフォン省代表団、中国広西自治区を訪問(～14日)。

▶オーストラリア政府、対ベトナム直接援助の再開を決定。

▶タス通信、越ソ協力関係の拡大を歓迎——これまでソ連に対し25の投資案件(8000万^{ドル})を承認。

11日 ▶金利の逆転で89年3月から91年6月までに銀行は預金活動で7000億^{ドル}の損失。国家財政からの補償は1000億^{ドル}に留まる(ND)。

12日 ▶カインソン・ラオス党書記長兼首相来訪——(～14日)。ド・ムオイ書記長、コン国家評議会議長と会談。14日、共同コミュニケ発表。

14日 ▶首相、91、92年の農業税工作について指示。

15日 ▶ハノイ市、メリン県をビンフーに割譲——ソントイ市と6県は9月末ハタイに割譲。その結果ハノイの人口は200万人となる。

16日 ▶1～9月の徴収状況——3兆4250億^{ドル}で、計画の85.63%、補充計画の68.50%。うち2兆1000億^{ドル}が国営(原油を除く)から、7200億^{ドル}が非国営(工業業)、4150億^{ドル}が農業税(ND)。

▶(バンコク)世銀・IMF 総会へ出席した仏・日・米など15カ国の代表、ベトナムへの援助再開について非公式に協議。

▶(ハノイ)中越両国交通運輸省航海部門の専門家会議開催(～18日)。航海協定の草案で合意。

▶クレディ・リオネ頭取来訪(～19日)。

17日 ▶(バンコク)第1回越タイ経済協力委員会開催(～18日)。78年の貿易・経済・技術協力協定の修正で合意、投資奨励・保障協定を準備。

21日 ▶レ・カ・フュー政治総局長ほか軍政治総局代表団、ラオス訪問(～24日)。

22日 ▶ホーチミン市党大会(第2次)開幕——ド・ムオイ書記長演説(全文はND, 10月23日)。

▶(ハノイ)内務, 外務, 労働各省, 非合法出国を防止する方法を推進するための合同会議開催。

▶オーストラリア政府, 対越輸出保険の早期再開を発表。

▶(パリ)カム外相, デュマ・フランス外相と会談。

23日 ▶カンボジア和平に関するパリ国際会議開催——カム外相演説。

▶カム外相, ベーカー米国務長官と会談——米越関係正常化について意見交換。米国は当面, 禁輸政策を見直し, ジャーナリスト, 実業家, 退役軍人, 観光団が個人ないし集団でベトナムを訪問することを認める。ベトナム外交官がニューヨークから25^{マイル}以上遠へ旅行することを禁じた規則を廃止する。双方は11月から正常化交渉をニューヨークで開く。

▶マコウスキー米上院議員, ベーカー国務長官に対越禁輸の撤廃を求める書簡を送る。

24日 ▶キエト首相, インドネシア訪問——(～27日)。25日, スハルト大統領と会談。同日, 投資奨励・保障, 航空運輸, 海上運輸に関する各協定調印。27日, 共同声明発表。

▶政府, カンボジア和平協定調印に関する声明発表(全文はND, 10月25日)。

25日 ▶ド・ムオイ書記長, Truong Duc Duy 中国大使と会見。

26日 ▶西北地域(ライチャウ, ハジヤン, イエンバイ, ラオカイ省)およびハイフォン省代表団, 雲南省訪問。

▶Shankaranand インド石油天然資源相来訪——(～28日)。27日, ド・ムオイ書記長と会見。

27日 ▶キエト首相, タイ訪問——(～30日)。30日, 共同声明発表: 早期に漁業協定締結のため現在の協議を促進すること, 双方が拘留漁民の問題について協議すること, 海上の国境問題について協議を開始することで合意。投資促進・保障協定, 天然ガス開発協定調印。

28日 ▶ド・ムオイ書記長, 日本社会経済国民会議代表団(団長: 大来佐武郎)と会見。

29日 ▶閣僚会議, 92年の経済・社会任務と国家予算を討議——(～31日)。カイ副首相が主宰。

▶最高人民検察院, Thang Trung Hieu 前林業次官の汚職調査の停止を決定。

30日 ▶キエト首相, シンガポール訪問(～31日)。

31日 ▶桂享淳・機械工業相ほか北朝鮮政府経済代表団来訪——(～11月)。11月2日, Hinh 川の水力発電所建設協力に関する協定調印。

11月

1日 ▶外務省スポークスマン, ベトナムが非合法出国者の強制送還を認めたとの観測を否定。

2日 ▶ハノイに外貨取り引きセンター開設。

▶インドスエズ投資銀行幹部代表団来訪(～6日)。

3日 ▶ハラハップ林業相ほかインドネシア林業代表団来訪。7日, 林業協力に関する協定調印。

4日 ▶(ハノイ)キエト首相のASEAN 3カ国歴訪の報告会開催——チャン・ドック・ルオン副首相が主宰。

5日 ▶ド・ムオイ書記長, キエト首相ら高級代表団訪中——(～10日)。5日, 中越高級会談, 国交正常化を確認。7日, 貿易協定および国境問題処理に関する暫定協定調印。10日, 共同声明。

▶先頃, オランダ政府1300万^{ドル}のベトナム援助を決定(ND)。

6日 ▶首相, 行政単位の境界に関連した土地紛争に関する指示を布告。

▶(ハノイ)第4回越・リビア経済・科学技術協力合同委員会開催(～9日)。9日, カイ副首相, リビア側代表団と会見。

7日 ▶軽工業省は資本委託の第2弾として96単位に総額1兆3236億8400万^{ドン}を集中委託。

▶先頃, 第1, 第2電力調査・設計公社と日本工営の合併によるコンサルティング会社設立認可さる(ND)。

▶中国広西自治区では70単位がクアンニン省と取引。中国との取引は7億7000万元(1億4800万^{ドル})。

▶『ニューヨーク・タイムズ』によると, アメリカ国務省は11月30日までにアメリカの観光業者に対するベトナム観光実施禁止令を解除する。

8日 ▶「国家機密法」公布(条文はND, 11月12日)。

▶首相, 先頃宝石の調査・採取・経営につき政令を公布(ND)。

9日 ▶閣僚会議, 期限付きで国外労働に派遣される労働者に関する規則を公布——契約による基本月給の30%を超えない分を国家予算と社会保険基金へ控除する。

▶タイ石油公社, ペトロ・ベトナムと合併で天然ガス分離プラントを建設する覚書き調印。

11日 ▶党政治局, 国家評議会, 閣僚会議, 国家代表団の訪中成果を歓迎。

▶(ハノイ)第2回東洋地質会議開催。

▶最近, 北部の山地からラムドン, ダクラック, ソンベ省へ無計画な移住が行なわれている(ND)。

12日 ▶ND, プ・オアイン「経済・社会任務実現の人民運動の建設」を掲載(～13日)。

▶(ニューヨーク)国連総会の第3委員会ベトナム代

表、難民問題解決に協力の意向を表明。

13日 ▶中国広西自治区科学技術協会代表团、ベトナム北東部を視察。

14日 ▶(ハノイ)スウェーデンSIDAがドンナイ、タンマイ、ビンフー各製紙工場の環境保全に820万 ドル を援助。

15日 ▶本日から金利改訂——普通は1.8%から1%へ、3カ月定期は1.8%から2.1%へ、6カ月は2.4%へ。92年からすべてのセクターに統一金利を適用。金利は非国営と軽工業で貸出を預金より高くし、重工業では現行を暫定的に維持(いずれも月利)。

▶協同組合法」に関する討論会開催(～16日)。

▶(ハノイ)ユニセフとの91～95年度行動プログラム調印。9300万 ドル の援助を受ける。

▶越僑中央委員会、関係機関と越僑に対する新政策で合意——ベトナムの国籍・戸籍を有する者の帰国申請には当該国ベトナム大使館がビザ支給。

16日 ▶ハノイ市党大会(第2次)開幕。ド・ムオイ書記長が演説(全文はND, 11月18日)。

▶シンガポール政府、対越投資の禁止令を解除。

▶ブルーエット貿易・海外開発相ほかオーストラリア政府経済貿易代表团来訪。

▶ダトック・チャン・チョンタク議長ほか、マレーシア上院議員代表团来訪——18日、キエト首相と会見、同日、ダオ国会議長らと会談。

▶ウエイクハム・英エネルギー相来訪——(～20日)。Shellなど石油企業の代表团が同行。英国は石油・ガス探査・採掘に2億 ドル 以上を投資、今後約10億 ドル を投資する。

17日 ▶中央人民運動委、ハティエン以北の統一戦線および各団体の活動刷新に関する討論会を開催(～20日)。

18日 ▶ハイフォン党大会(第2次)開催。ド・ムオイ書記長が演説(全文ND, 11月20日)。

▶国家評議会開催(～20日)。

19日 ▶閣僚会議、92年予算財源とその配分案、賃金生活者の職・生活の安定問題解決策、輸出入奨励策を採択——予算は国内収入の部(経常支出、債務返済、将来は蓄積)と発展投資に向ける借入れの部により構成。

20日 ▶閣僚会議、国営事業の設立・解散規則公布に関する決定を公布——中央、地方管理のすべての国営事業に適用。公布以前からある事業は、これにもつぎ再登録。外資系は外資法、他のセクターの投資を持つ企業は会社法を適用。

▶大阪商工会議所代表团来訪。

▶(北京)VNA 通信、新華社と協力協定調印。

▶キエト首相、ベプニック経済協力省次官ほかドイツ政府代表团と会見。

21日 ▶(ニューヨーク)米国との国交正常化交渉開始。

▶22日 ▶キエト首相、三星グループ代表团と会見。

25日 ▶共産党第7期第2回中央委員会総会開催——(～12月4日)。ド・ムオイ書記長演説「国家機構の改革と国家に対する党の指導の刷新」(コミュニケはND, 12月6日)。

▶(ハノイ)ベトナムの鉱山法に関する国際討論会開催(～27日)。

▶ルーマニア政府貿易代表团来訪——(～12月4日)。12月4日、両国の貿易・決済協定調印。

▶デュマ仏外相、来訪——(～26日)。カム外相と会談。91年度に9500万 ドル の無償援助の供与を正式に伝える。ベトナム長距離郵政公社とAlcatel社との協力協定調印式、フランス文化センター開館式に出席。

26日 ▶政府幹部組織委員会、建設省、ハノイ市人民委と都市における国家組織と管理に関する学術討論会を開催(～28日)。

▶ハイフォン代表团、広西自治区の招待で訪中。

▶(ハノイ)ポーランドと振替ループルによる債務の調整に関する議定書調印。

28日 ▶(プノンペン)Tran Huy Chuong ベトナムSNC大使、シアヌーク殿下に信任状提出。

▶ブルネイと航空運輸協定調印。

▶小淵自民党前幹事長来訪——28日、ホンハ書記と会談、29日、ド・ムオイ書記長、キエト首相と会談。

29日 ▶(東京)レマイ外務次官、渡辺外相と会見。

12月

1日 ▶国庫債券発行開始——期限6カ月、年利4.5%。

▶韓国通産局代表团来訪(～7日)。

2日 ▶(ホーチミン)南部の密輸防止工作に関する会議開催(～3日)。カイ副首相、ゴ内相が主宰。

▶(ハノイ)UNDF、ベトナムの植林についてのフォーラムを開催——86～90年に60万 ヘクタール (計画の150%)を植林。2000年までに500万 ヘクタール を植林する。

4日 ▶私営業法、会社法実施の3カ月——11月末現在、七つの都市で38の経営体が経営登録を完了(私営業19、有限責任会社17、株式会社2)、ハノイは一つ、ホーチミン市にはなし(ND)。

▶ベトナム民間航空、91年の生産・経営計画を達成、9000回安全飛行、757億7900万 ドル を予算に納付。

5日 ▶ND、「閣僚会議の91年9月1日付け決定315号修正補足決定」、「国家事業に対する財政管理機構の改善に関する決定」、「国家事業の経営資本の保全・発展に関する決定」掲載。

▶ベトナム、国際カイコ協会に加入(ND)。

▶(ハノイ)日本政府と1800万円(越日友好館の視聴覚

設備購入資金)の無償援助協定に調印。

▶(ハノイ)1991年度全軍軍政会議開催——(～8日)。

▶ド・ムオイ書記長が演説(全文はND, 12月9日)。

6日▶閣僚会議, 市場の統一管理指導委員会(中央市場管理指導委員会)設立についての決定を布告——北部密輸対策特任委, 南部密輸対策特任委, 中央市場管理指導委を統合。

7日▶(ハノイ)クアンビン以北の省・都市幹部による密輸防止会議開催(～8日)。

▶閣僚会議, 銀行のほか, 新たに国営・集団・個人に金銀・宝石の経営を認める(ND)。

▶米議会, 国防省の補佐官, MIA問題の解決状況視察のため来訪(～8日)。

8日▶ベトナム民間航空の発展計画完成。

▶(ホーチミン市)サイゴン川の水利利用プロジェクトのコンクリート導管工場の起工式挙行——イタリアの援助(2180万 F_L 無償, 2620万 F_L 低利借款)。

9日▶宮沢・日本首相, アナン・タイ首相との会談でカンボジア・ベトナムの再建における協力を約束。

▶(ハノイ)ベトナム在郷軍人会臨時中央委員会開催——(～11日)。ド・ムオイ書記長が講話。

10日▶第8期国会第10会期招集——(～26日)。キエト首相が91年の経済・社会状況と91～95年におよび92年の経済・社会発展の任務について報告(全文はND, 12月11日)。ホアン・クイ財政相, 91年の予算執行と92年の予算案, 90年の総決算について報告。

▶(ハノイ)北部の投資家会議開催——91年の外国投資は11カ月で12億 F_L を認可, 90年の倍。工場投資(石油除く)は平均1000万 F_L , その前の3カ年は150万 F_L 。

▶ハノイ市, 舗道を経営・サービス活動に占拠することを停止させる指令を通達。

12日▶ハノイ・サービス・トレードセンター活動開始——12月初めより。ハノイ労働総同盟とホンコンのHamon社の合併。

▶ベトナム青年国家会議, 10項目の宣言を採択。

13日▶ベトソベトロ, 新総裁に初めてベトナム人を選出。92年には480万 F_L の生産を計画(ND)。

▶南部の電力不足状況——能力は水力が26億kWh, 火力が12億kWh, 合計38億kWh, 一方91年の需要は40億kWh, 92年は42億kWh(ND)。

▶オランダ政府, 先頃1991年に返済期限が来る260万 F_L (約140万 F_L)の債務返済を免除(ND)。

14日▶中国ラジオ・テレビ代表団来訪。

▶香港・アメリカ商工会議所代表団来訪——(～21日)。17日, カイ副首相と会見。

16日▶経済仲裁部門の活動——91年は経済契約・経済

仲裁法施行の第2年目に当たり, 3000件を処理, 約3200億 F_L の相互清算を強制, 300億 F_L の損害を賠償, 180億 F_L の違反を処罰(ND)。

▶(ハノイ)フィンランド, 92～95年に2億8000万 F_L をハノイとハイフオンの水道建設に援助(ND)。

▶ベトナムと香港間の航空路, 正式開設。ホーチミン・ルートは16日, ハノイ・ルートは18日。

▶エバンス・オーストラリア外相, 200万オーストラリア F_L (150万 F_L)の追加援助を発表。

17日▶シンガポール商業・観光省代表団来訪——18日, チャン・ドック・ルオン副首相と会見。

▶(ハノイ)第1回越・インドネシア大陸だな国境確定協議開催。

18日▶(ハノイ)全国抗戦日記念集会——カイ副首相が演説。

▶キエト首相, カナダのガス業界代表団と会見。

▶Bank of Thailandの代表団来訪。

▶首相, 非国営事業臨時中央評議会設立承認の決定を出す(ND)。

21日▶輸出の結果と商品政策——91年は19億 F_L , 90年比10%増。伝統的地域は80%減, 第1四半期半ばには300強の単位, 第4四半期の半ばには486(国営458, 集団26, 私営6)の単位が輸出に参加(ND)。

23日▶アラファト PLO 議長来訪。

25日▶11月15日より国家銀行部門では利子を漸進的に市場に近付け, 92年初めにはプラス金利を全面的に適用(ND)。

26日▶国会閉幕——以下の法案・決議を採択: 民間航空法(417/428), 輸出入税法(417/427), 91～95年の経済・社会発展任務(425/427)(全文はND, 12月31日), 92年の予算案(407/427), 90年予算の総決算(418/427), 4省の分割(412/427)(チュアンハイをニンチュアンとビンチュアンへ, ハウジャンをカントとソクチャンへ, クーロンをピンロンとチャピンへ, ハナムニンをナムハとニンビンへ), 国会会期の3カ月延期(426/427), 事業税・特別消費税の税率修正・補足(422/427)。

▶シンガポールのベトナム大使館活動開始。

27日▶国家銀行総裁, 国営商業銀行および投資発展銀行に目的金融債券の発行を認可する決定を通達。

▶ベトナム外務省, ロシア, ウクライナなど旧ソ連の11共和国の承認を発表。

30日▶ND, 1980年憲法修正草案掲載。

▶レ・キム・ラン貿易・観光次官ほか政府貿易代表団北朝鮮訪問——(～1月6日)。1月6日, 5カ年間の貿易・決済協定に調印。

(村野 勉・船津鶴代)

㊦ ベトナム共産党指導部

(1991年12月末現在)

政治局

Do Muoi	書記長
Le Duc Anh	書記局員
Vo Van Kiet	首相
Dao Duy Tung	書記局員
Doan Khue	国防相
Vu Oanh	
Le Phuoc Tho	書記局員
Phan Van Khai	副首相
Bui Thien Ngo	内相
Nong Duc Manh	
Pham The Duyet	ハノイ市党書記
Nguyen Duc Binh	
Vo Tran Chi	ホーチミン市党書記

㊧ 国家機関要人名簿

(1991年12月末現在)

国家評議会議長	Vo Chi Cong
国会議長	Le Quang Dao
最高人民裁判所長官	Pham Hung
最高人民検察院院長	Tran Quyet
国防会議議長	Vo Chi Cong
民族会議議長	Dam Quang Trung
閣僚会議	
首相	Vo Van Kiet
第一副首相	Phan Van Khai
副首相	Nguyen Khanh
	Tran Duc Luong
国防相	Doan Khue
外相	Nguyen Manh Cam
内相	Bui Thien Ngo
国家計画委員会委員長	Do Quoc Sam

国家協力・投資委員会委員長	Dau Ngoc Xuan
国家物価委員会委員長	Phan Van Tiem
国家科学委員会委員長	Dang Huu
国家監査委員会委員長	Nguyen Ky Cam
財政相	Hoan Quy
国家銀行総裁	Cao Si Kiem
山地・民族工作担当相	Hoang Duc Nghi
労働・傷病兵・社会問題相	Tran Dinh Hoan
建設相	Ngo Xuan Loc
交通運輸・郵政相	Bui Danh Luu
重工業相	Tran Lum
エネルギー相	Vu Ngoc Hai
軽工業相	Dang Vu Chu
農業・食品工業相	Nguyen Cong Tan
林業相	Phan Xuan Dot
水利相	Nguyen Canh Dinh
水産相	Nguyen Tien Trinh
商業・観光相	Le Van Triet
文化・情報・体育相	Tran Hoan
公衆衛生相	Pham Song
教育・訓練相	Tran Hong Quan
司法相	Pham Hien
組織・幹部工作担当相	Phan Ngoc Tuong

㊨ 2000年までの経済・社会安定・発展戦略 (第7回党大会文献)(抜粋)

第1部 経済・社会の現状：発展の利点と源泉 (省略)

第2部 発展の観点と目標

(1) 党の綱領に示された基本的な、長期的な目標と政策方向から出発し、2000年までの発展戦略は下記のような観点に立脚する。

わが国の民族独立の強化と社会主義建設の道に従った経済・社会の発展は人民を豊かにし、国家を強力にし、人民が主人となり、人間愛に満ちた、文化的な、規律を持った、搾取と不平等を撤廃した社会に進め、すべての人が豊かに、自由に、幸福に暮らせるような条件を作る。

発展の目標と主たる推進力は人間によって人間のためになるということである。経済・社会戦略は、人間を中心的な位置に置き、生産力を解放し、すべての個人、すべての勤労集団、民族共同体の潜在能力を呼び起こし、すべてのベトナム人が自力自強の意志を発揮し、勤儉に

祖国を建設、防備し、自分自身および国を豊かにするよう努力するよう仕向け、そのための条件を造り出す。あらゆる人、集団、そして社会全体の利益が互いに結合し、その中では個人の利益が直接の推進力となる。

すべての人が法に従って自由に経済活動ができ、所有権と合法的な収入を保護される。多くの所有様式と経営組織形態をもった多セクター経済は生産力の質と水準に合致し、社会生産の効率的な発展を推進する。すべての経済単位は所有関係いかにかわらず、みな自主経営システムに従って活動し、協力し、法の前で平等に競争する。

経済は法律、計画、政策、その他の手段を用いた国家の管理を受けた市場システムに従って動く。経済活動において、主体性と創造性の刺激と秩序・規律の確立を並行して進める。比較優位を発揮し、商品の競争力を高め、生産と生活の要求に応え、輸出を推進し、国内で効率的に生産できる商品を輸入代替する。

すべての国、国際組織、外国の会社・個人と独立、主権尊重、平等、相互利益の原則で経済関係を拡大する。独立、自主精神を発揮し、国の自然的優位と資源を最大限に開拓することは対外経済を効率的に拡大し、経済の主體的な発展を常に保証する基本条件である。

経済・社会の効率は、発展のもっとも重要な基準である。経済単位は効率を高め、利潤を上げ、法に従って社会的責任を果たす。国家は奨励政策をもち、各経済経営単位が公益のため損害を蒙った時には支援策を講ずる。

教育・訓練を強力に発展させ、科学技術の能力を不断に高め、国の工業化、現代化のため研究と開発を積極的に行なう。異なる水準の技術を結合し、進んだ技術を最大限取り入れ、国の優位性を利用する。各要素を開拓し、外延的にも集約的にも発展させるが、ますます集約化の方向へ強力に進む。中小規模の企業形態のメリットを十分に利用する。

経済成長は、社会の進歩と公平、文化の発展、環境の保護とを結合しなければならない。労働に応じた分配を主要な形式とし、富裕化の奨励と貧民の減少とを並行して進め、経済発展水準に応じた社会福祉の引き上げを行ない、男女平等を実現し、すべての者が貢献し成果を享受できるような機会を作り出す。

社会生活を民主化する。公民権、人権、個人の自由は法律によって保護され、法の枠内で実現され、法によってのみ拘束される。

経済・社会発展を政治の安定、刷新としっかり結合し、国防を強化し、政治的安全、社会の秩序、安全を維持する。

(2) 2000年までの戦略の総括的な目標は経済危機から脱脚し、経済・社会を安定させ、国の貧困と低開発を克

服するため奮闘し、人民の生活を改善し、国防と安全を強化し、国が21世紀の初頭に向かって一層急速に発展する条件をつくることである。2000年までに国内総生産(GNP)を1990年の約2倍に引き上げる。

この目標は以下のような内容よりなる。

第1に、当面の厳しい困難を克服し、危機から脱出し、経済・社会を安定させる。インフレを緩和・制圧し、生産を安定・発展させ、人民の生活を安定させ、国際収支における赤字幅を縮小させる。教育・文化・医療水準の低下を止める。経済改革を引きつづき推進し、市場メカニズムを統合的に形成し、国家機関の管理を整頓し、効率を高め、汚職を防止し、経済・社会に秩序と規律をうち立てる。この任務は1991~95年の5カ年の中心である。

第2に飢えを根絶し、困窮者の数を減らし、雇用問題を解決し、人民の基本的な必要を保障し、物質・文化・精神的生活を改善し、徐々に経済内部からの蓄積を増やし、外部から多くの資金を吸収する。物質的・技術的基礎を強化し、工業化の道に従って経済構造を明確に改造する。

第3に、経済・社会的基盤を強化・建設し、教育・道徳を発展させ、国民の知識を高め、科学技術を高め1990年代の要請に応え、さらに将来に備える。

第4に、新しい状況のなかで国防を強化し、治安を維持し、秩序、安全、平和的な環境、安定、経済発展のための協力を保障する。

第3部 経済構造

戦略的な目標を効率的に達成するため、1990年代の経済構造は以下の方向に明確に転換しなければならない。

- 自給自足性を克服し、商品経済へ強力な転換をはかり、国内市場を国外市場と結びつけ、輸出を推進し、輸入の必要に応じる。

- 農林漁業の発展を加工工業および新しい農村建設と結合することは経済・社会情勢を安定させる第一に重要な任務である。工業の発展速度と比重を高め、サービス経済を拡大し、インフラストラクチャーを増強し、経済を遅れた農業的なものから脱皮させる。農業の年平均成長率を約4~5%、工業それを10~12%とする。

- 国営経済、集団経済の効率的な発展を保障するため管理を再編し、刷新する。高い経済・社会的な効率をもたらすあらゆる経営形態を奨励し、各経済単位間の協力と対等な競争のための環境を創出する。

- 投資と経済発展の重点を最も早くそして最も高い経済・社会的効率をもたらすような部門、製品、地域に向けて、その他の領域や地域の進歩を促し、支援する梃子となる蓄積源をつくりだす。

構造転換の過程は国家の指導する市場メカニズムの作

用のもとであらゆるセクターの投資、生産経営活動を通じて実現され、マクロ管理の用具によって、そして集中した資本源に依拠した投資プログラムによって推進される。

I 経済セクター

経営の自由の権利が保障された市場経済のもとでは、三つの基本的所有形態（全民的所有、集団所有、私的所有）から多様な経営組織の形態を持った経済セクターが形成される。

国営経済は中核的な部門と領域で強化・発展させられ、重要な事業をおさえ、他のセクターが条件を持たないか、投資経営を望まないような活動を担う。国営の領域は再編され、技術と管理組織を刷新し、効率的に経営し、その他のセクターを支援し、かくて主導的役割と、国家のマクロ経済的手段としての機能を果たす。

国営企業は100%国家の資本の形態もしくは国家が一定の割合を占めるかたちの株式事業形態をとって存在・発展するのであり、協力・競争的な環境の中で自主経営、自主装備・蓄積を行なう。国家は本当に必要な企業に対してのみ、そして期限付きで財政支援をする。

国営形態を必要としない企業については、経営形態、所有形態を転換するかもしくは解体するが、同時に労働者の雇用・生活の問題を解決する政策を施す。

集団経済（合作社がその最も普及した形態）は組織、活動方式を刷新し、さまざまな規模や集団化の程度を持ち、労働者の自主的な資金・労力の投入を基礎に、各部門・業種で広範に・多元的に発展させる。合作社の組織、活動は行政的な境界に左右されない。一つの家が異なる合作社に参加することができるし、定款に従って合作社から脱退することもできる。

農村では、社員農家の自主的な経済単位としての役割の強化を基礎に、合作社は社員農家が自ら行なう条件を持たないかあるいは集団経営に効率で劣るような作業や領域の活動を指導する。合作社は政権および各団体と一緒に、社会問題に配慮し、新しい農村を建設する。土地は全民所有に帰属する。農家は国家により長期的な土地の使用権を委ねられ、証書を交付される。立法は土地の使用権の相続と移転について具体的に規定する。

個人経済は都市・農村の各業種・部門で発展を奨励され、経営の拡大の制約を受けず、長期的に存在でき、各種の合作社への参加、多様な形式で大規模な事業体との事業提携を行なうことができる。

資本主義的私営経済は法律の禁じていない部門・業種で発展でき、規模や活動の地盤で制約を受けない。国家は多くの形式を用いて国の内外の私人と提携し、国家資

本主義セクターの範疇に入る事業体を組織することができる。

家庭経済は独立した経済セクターではないが、強力な発展を奨励される。

各経済セクターに属する事業体は提携して、自願の原則に則り経済効果と相互利益を基礎に経済連合ないしは集団を組織できる。

国家は多セクター経済政策を一貫して進め、差別的な対応をせず、合法的な財産を没収せず、生産手段の集団化を強制せず、経営形式を押し付けず、国家経済・民生に利益のある活動を奨励する。

II 経済部門・領域

1. 農林漁業を加工工業と結合し、農村経済を全面的に発展させ、新しい農村を建設する

農林漁業を商品経済の方向に発展させ、加工工業と結合し、国内の需要に応え、輸出を推進し、生態系を利用し、環境と資源を保護する。

農業生産を専門栽培の方向に進め、総合的経営と結合し、単位面積当たり最高の価値を作り出す。集約化、作付け回数増加を主とし、条件のあるところでは栽培面積を拡大する。食糧生産を増大させ、国内需要を十分満たすと同時に、備蓄を持ち、輸出を行なう。工業作物、非食糧作物、畜産の比重を速やかに高める。外国市場向けの加工工業を備えた工業作物・畜産の専門地域を形成する。

水利体系を発展させ、改善し、集中的な食糧および工業作物地域の灌排水問題を根本的に解決する。有機肥料を残らず使い、化学肥料の需要の充足度を高め、積極的に病虫害を予防する。農林・漁業の生産過程の主要な環で技術と生物学的方法を広く適用し、環境の汚染と土地の劣化を防ぐ。漸次機械化を進め、生産の主要な環の効率を上げる。

（省略）

2. 消費財・輸出品工業

すべての経済セクターの潜在力を残らず利用し、多くの形式、規模、適切な技術を用いて消費財工業を強力に発展させ、日用品（繊維、縫製、紙、履き物、治療薬、金物）の需要を充足させ、人民の増大する消費需要の充足度を高め、輸出を推進する。

積極的に国内で原料源を作り出し、技術装備能力を高めると同時に、国内ではまだ提供できない原料や設備の輸入を推進する。設備・技術を刷新し、原料・資材の質を向上させ、商品の競争力を高める。新しい商品の製造を奨励する。

輸出品製造のため外国との提携、協力形式を拡大する

のは、消費財工業の発展と現代化にとって優先すべき方向の一つである。

3. 生産財工業、鉱産物の採取・加工工業

若干の部門を選択的に、何よりも農林漁業、消費財、輸出品の生産に奉仕する方向に発展させる。

これらの部門の規模、建設期、発展の水準は投資効果・可能性、とくに外国の資本・技術獲得の可能性に依拠する。

国家のエネルギーの総合的計画と政策を策定し、エネルギー部門を優先的に発展させる。

電力発展計画を実行し、水力発電・火力発電を均衡させ、送電・配電網とのバランスを保つ。中部と南部の電力需要を充足させるよう注意する。

石油・ガスの探索・開拓のため外国との協力・提携を強いに促進する。製油・石油化学工業を建設し、さらに石油・ガスを原料とするその他の若干の部門を発展させる。

石炭の発展を安定させ、発展させ、燃料や民生用の燃料の需要に応え、輸出を推進する。外国と高技術の石炭採掘・輸送・選炭・加工の面で協力を行なう。

若干の原料・資材工業部門、主として、基礎化学、肥料、農薬、建設資材、若干の鉄・非鉄金属部門を発展させる。鉄鉱、ボーキサイト、希土の採掘・加工において協力をする。新素材の発展を速やかに行ない、原料・資材工業において現代的な技術を利用する。

若干の希少鉱産物を調査、保護し、速かに開発する。

何よりも農林漁業、加工工業、運輸に奉仕させるため機械部門を再編し、技術・工芸および製品を刷新する。修理サービスを保障する。機械部門における国内および国外との協力を保障し、外国商品との競争力を高め、輸出品製造の潜在力を使いきる。

国内における科学・技術能力を発揮させ、国際協力を得て電子情報工業を現代化し、電子通信製品に対する需要に応え、一步一步生産の自動化、管理の電算化を高める。

建設部門の技術能力と程度を高め、国内の需要に応え、国外における活動を拡大する。

経済の可能性に応じて国防工業を建設し、民生用工業部門とともに中核とし、武装勢力のための設備の一部を修理、回復、生産する任務を保障する。民生用工業と国防工業の間の分業・協力関係を確立し、情勢が求める時には工業動員の要求に応える。国防企業の能力を発揮して、効率的に民生品を生産する。

4. サービス経済

都市でも農村でもサービス経済を拡大し、経済構造や労働構造における比重を増大させる。

法に則した自由な商品流通を基礎に多セクター商業を発展させる。資材・機械および若干の必需消費財経営に

おける国営商業を再編し、強化する。運輸、銀行、保険、科学、技術移転、経済情報、広告、投資、法律相談、労働力・専門家輸出、等におけるサービスを速やかに発展させる。

自然や豊富な文化遺産、その他国土の利点の魅力を開拓し、外国との協力を拡大させて、観光を強力に発展させる。

5. 経済・社会基盤

交通運輸網を改造し、レベル・アップし、拡大する。

水路を優先させ、既存の海港・川港の能力を高め、北部・南部に深水港を建設する。水上輸送手段を発展させ、遠洋船舶を増やす。

南北鉄道、国際的な連絡鉄道を強化し、レベル・アップをはかる。

若干の幹線、何よりも国道1号線、5号線のレベル・アップをはかり、これらの道路に重要な橋を建設する。その他の国道を改善する。

省間、県間の道路交通を四季を通じて保障する。農村、山地の交通を発展させる。

外国と協力して、国内および国際航路に民間航空を発展させる。国際飛行場を近代化する。

国際および国内の郵便事業を近代化し、農村、山地、島に至まで連絡通信を保障する。郵便設備を生産する工業の建設に注意を払う。都市および農村における文化・社会的インフラストラクチャー、なかんずく住宅、生活水、科学研究・教育・文化の物質的基盤の建設を重視する。

経済の一般的な発展において、以下の部門、領域が90年代の後半において強力な成長の条件を持っており、また成長して他の部門を推進・支援しなければならない。

- 食糧、食品生産
- 農林水産、輸出工業品加工
- 石油・ガス、若干の鉱産物の探査、採掘
- 電力、交通、水利、通信連絡

戦略の実現過程では、上記の各部門、領域の先頭を担う製品を明確に定める。そして資本、技術、市場の新しい可能性に応じて、電子・情報、新素材、観光のような、その他の部門や製品を先頭にすることもある。

III 各地域の経済発展の方向

(省略)

第4部 管理システムと主要な政策

I 管理システムの刷新

集権的、官僚的な補助金制度の廃止を続行し、国家に管理された市場システムを統合的に形成し、効率的に運営する。新しいシステムに従って、秩序、規律を打ち建てることは、経済・社会を危機から脱脚させ、安定させ、

発展させることの内容であり、かつ条件である。

1. 市場が直接事業を導いて、協力と競争の環境のなかで最も高い効率をもたらすような活動領域、商品、生産経営の規模・技術・形式を選択させる。

労働力、資本、貨幣等よりなり、国内にも世界にも広がった、完結した市場を形成する。賃金支払い、住宅利用、交通手段の中に残された現物関係を廃止する。

物価、為替レート、信用利率は市場システムに従って定められる。国家は主として経済的手法を用いて市場の需給に影響を与え、物価を安定させるのであり、専売的な、不可欠な極く少数の商品に対してのみ価格を定め、若干の農産品と輸出品に対し価格保証政策をとる。

正式な外為市場を形成して交易に便利のようにし、銀行を通じ市場価格で外貨を売買する。

国際的な決済を均衡させ、債務を期限までに返済する。ますます多くの外貨準備を備え、外為市場の調整力を備え、為替レートがベトナム・ドンの実質的な購買力を一層反映するようにし、ドンを交換可能通貨にまでもっていく。

国内価格と国際価格の体系を結び付ける。合理的な、期限付きの保護政策を国内生産に対し適用するが、依存心が強まって商品の競争力を低下させることのないよう、その限度を重視する。

インフレ率よりも貸し付け金利を高くし、貸し付け金利を預金金利よりも高くする原則を尊重し、信用を通じての補助金を廃止し、商業銀行に正常な経営をする条件を保障する。銀行は活動を拡大し、経済セクター、住民階層によって差別をしない。

国内、国外の経済セクター単位間の合法的な競争、自発的で、対等な合作・提携のための環境と条件を作る。ほとんどすべての経済部門と領域において独占権、特権を廃止する。独占権を取り上げることのできない場合は、国家は監督制度を用いて横暴および価格操作と闘かう。赤字経営体の破産を認め、破産法を公布する。

全国で統一的なビジネス法を施行し、統一的な度量衡、品質基準を採用する。交通運輸および市場、交易点、商業基礎の網目をあらゆる地域に発展させる。あらゆる障害を打ち破り、部門間、国内の地方間に商品を流通させる。

事業体のマーケティング能力を高める。経営協会を設立し、商工会議所を強化して、内外の経営者間の取引関係を支援する拠点とする。多くの経済情報サービス、広告、見本市、展覧会形式を発展させる。生産者が直接市場の需要を理解し、内外の顧客と取引するのに便利な条件を作る。

商業基礎単位、とくに国営商業は消費者にかかわって生

産者に対し商品を注文する機能をよく果たす。契約関係を拡大する。法的、経済的保障、社会世論の作用を強化し、経営に対する信用を高め、偽造品を防ぎ、投機・密輸を防止する。

2. 各事業体の経営自主権の保障を基礎にして、国家は以下のようなマクロ管理機能をよく果たす。

◦生産経営活動のための環境と条件を整える。

すべての者が、安心して生産経営に当たることができるよう、政治、経済、社会の安定を保障する。法律、秩序、社会の安全を維持する。政策、体制を刷新的方向で徹底する。マクロ経済環境を安定させ、インフレを抑え、市場を調整し、悪い突発的な変化を予防し、それに対処する。

3. 国家の重要なマクロ管理用具を刷新し、改善する。

◦市場システムに従った経済社会管理の要請に応えるよう、法律の作成・公布・実施を刷新する。法律の細則の体系性を保証し、国際法と規則に注意を払う。経済法、環境法、民事法等をすぐに作成し、公布する。法律を全民に普及させる。法サービスの諸形式を発展させる。法律家、とくに経済法に関する人材養成の規模を拡大し、質を高める。法の検査・施行機関を健全化する。経済裁判の実施を研究する。

◦計画化の刷新、中央集権の官僚的な計画化から誘導的な、経済の基本的均衡（需給、通貨と商品、財政収支、輸出入、貯蓄と消費）を保障する計画化への移行を基礎にして、マクロ計画化を強化する。国家計画は政府のプログラム・投資案をもち、大きな目標を実現する条件を保障するが、同時に経済政策・テコを使用して各部門と地方および基礎単位が計画の誘導にしたがって発展するのを支援する。

会計、統計、情報体系を整え、国家管理、生産経営管理に奉仕し、また国際的基準と近代化の歩みに合わせ、要求に適時、正確に、そして十分に答える。

◦財政、金融体系を根本的に刷新する。

国家財政は資金を創出し、資金を社会的ななかで効率的に使用し、社会の生産物と国民所得を速やかに増大させ、蓄積と消費の関係を蓄積の比重が高まる方向で調整し、人民の生活を着実に改善し、経済発展の程度に合致した社会の公平を実現する。

国家予算を積極的に均衡させるように努力する。収入源を開拓し、発展させ、歳入の脱漏を防ぎ、発展の一般的利益に必要な支出要求に応える。もしも支出超過がある場合には、借り入れで補い、通貨の発行には頼らない。

税制を改善して、生産経営を刺激し、導くテコとし、歳入を保障し、収入を調整して、社会の公平を実現する。全民に納税義務を教育する。効率的な、法に合った収税

機関と方式を整える。

銀行体系を効率的に活動するよう再編し、通貨・信用・決済のセンターとなし、資本・通貨市場における中核としての役割を担わせる。

国家銀行は信用・通貨活動に対する国家の管理機能を果たし、通貨の供給と流通の調整を行ない、ドンの価値を安定させる。商業銀行は信用・通貨経営単位の機能を果たし、自主財政の原則で活動し、信用・通貨に関する制度・政策に関し、国家銀行の監督を受ける。国営の3商業銀行の活動を強化し、農村の信用組織を発展させ、株式銀行、外国との合併銀行の形成をスピード・アップする。外国銀行にベトナムで活動する支店の開設を認め、ベトナムの銀行が外国に支店を設立する条件をつくる。

4. 国営企業の生産経営の自主制度を実現する。

国営企業は、法律を守り、国家から委ねられた資本の保護、増殖を行ない、国家が必要と認めた時に課する、すべての義務と注文を含む国家義務を果たす。

企業は以下の権利の十分な実現を保障される。すなわち生産経営の実施におけるイニシアチブ、財政自主権、労働力の選抜・配置、労働法に基づいた賃金の支払いと解雇、国内外の顧客との取り引き、行政的な境界に制約されない、他の経済単位との提携・合併。

生産経営連合は、効率的に組織され、効率的に活動し、メンバーに利益をもたらす。連合は中間的な国家の行政管理の級ではない。企業は法人資格を持ち、自主経営単位であり、定款にしたがって連合に参加し、脱退できる。

国営セクターに漸次株式事業形態を拡大する。財産の所有主と監督の任務・権限を明確に規定し、それを正しく実現するための組織と制度を確立する。新しいシステムに合わせて国営経済単位内の党組織や団体の活動規則を定める。

II 資金および対外経済に関する政策・方法

1. 資金に関する政策・方法

積極的に国内で資金を創出する。1990年に生産国民所得比で2～3%にすぎなかった国内の蓄積を95年には8～10%、2000年には約15%まで引き上げ、10年間の発展のための資金需要の2分の1から3分の2を保障する。国民所得の予算への動員の比重を漸次高め、同時に蓄積を各事業および人民の自己投資の必要に割く。

資金創出の基本源泉は効率的に経営し、生産において節約し、消費において節約することである。労働力を持つすべての人が働き、すべての才能が重用され、すべての財源、財産、余剰な金が経済発展に動員され、すべての事業が十分に経営計算を行ない、自己資金調達、自主発展をし、国家に寄与する。

国家の財産、財源を正しく評価し、開拓し、効率的に使用する。国家の資本の保管・増殖を経営単位に委託する制度を実現する。国家はまだ効率的に開拓・使用できない財産・財源を賃貸・売却して、資本を生む流動資産に変え、必要な領域に投下する。

銀行体系の改編と並行して、各種の保険組織を設立し、株式企業、株式・債券形式を発展させ、証券市場形成の条件を作り出す。高利の弊害、資本市場、金融市場における詐欺や投機現象を防ぐ。

すべての組織・個人が安心して投資して自主経営し、株式・債券を購入し、保険を買い、節約・貯金することを奨励し、保障し、社会のあらゆる資金源を経済の循環に導入する。

あらゆる可能性を捉え、多くの形式を用いて国外の資本を吸収する。

対外政策の原則をしっかりと捉え、開放経済政策を柔軟な外交戦略と結合し、わが国に対する経済的な包囲、制裁を突破する。

長期の、低金利の援助・貸し付けの獲得に努力する。外国の会社が直接わが国に投資し、それにより進んだ技術の移転を行ない、輸出を推進する方式を重視する。外国に居住するベトナム人が経済発展に投資し、肉親を支援し、故郷、祖国の建設に寄与するよう有利な条件を作る。

国内の事業は、債務の返済を確実にしない、進んだ技術を撰取するという条件で外国から資金を借り入れ、自ら投資することができる。

国家は外国からの借り入れ、債務返済を注意深く管理する。貸し主と当面の債務の解決方法について合意を取り付け、期限までに返済し、義務を果たし、信用を獲得し、新しい借り入れ源を獲得する。

国家の資金はインフラストラクチャーに属する主要なプロジェクトや他の重要な工程に集中投資する。国家の資金による投資工程は、経済技術的議論から始まり、設計、予算、施行、決算に至まで注意深く管理し、乱費・汚職を防ぐ。入札制度を改善し、建設において広く適用する。

各事業体や人民は自己の資金、株式資本、借り入れ資金で生産・経営投資を行ない、国家と共にインフラストラクチャーや福利施設の建設に寄与する。

2. 対外経済政策

あらゆる国家、あらゆる経済機関と独立、主権、平等、相互利益の原則に基づいて経済関係を多角化し、多方向化する。既存の市場における地位を強化・増強し、伝統的な商品でもって新しい市場に積極的に参入し、橋頭堡を確立し、新しい関係を発展させる。

輸出金額を急速に増大させ、加工品を増やし、一次産品の比重を減らす方向で輸出構成を改善し、若干の商品を

大量に生産し、相対的に安定した市場作り出す。輸出を強力に刺激するような為替および租税政策をとる。1991～95年の5カ年の輸出金額をそれ以前の5カ年の2～2.5倍に増やし、2000年までに90年比で約5倍とする。

外貨獲得サービスの多くの形態、とくに観光活動を発展させる。

輸入政策は輸出の発展と技術の刷新に寄与し、商品の質と競争力向上を推進し、生活の必需に応えるものでなければならない。

引き続き輸出入管理制度、外貨管理制度を改善する。

外国人がわが国に投資し、経営協力するのに有利な環境と条件を作り出す。総合的な、安定した、有利な制度を確立し、厳正に実行する。外国投資の手続きおよび申請の処理を統一的管理の下に置く。インフラストラクチャー、労働の手段、外国人の生活に関する必要な条件を、

とくに輸出加工区および対外経済関係における連絡基地において保障する。経済情報をよく整備し、外国投資を呼び込む案件を積極的に準備する。新しい制度に従い、新しい対象に向けた対外経済活動の要請に応える幹部スタッフを養成する。

国際組織においてわが国のメンバーとして義務と権限を十分に実行する。必要があり、条件がある場合には、他の国際経済組織・協会に加入する。

Ⅲ 人口、雇用、所得、社会保険、保健に関する政策

1. 人口および雇用政策

人口の規模、人口構造、人口の配置の3つの面で人口戦略を総合的に実行する。毎年人口の発展速度を約1000分の0.4～0.6ずつ引下げる。

(以下省略)

1995年、2000年までの若干の指標

A 全期の指標

	1991 ～1995	1996 ～2000	1991 ～2000
1. GDP成長率(%)			
方案 1	5.0～5.5	8.0	6.9
方案 2	6.0～6.5	8.5	7.5
2. 農業総生産 年平均成長率(%)			
方案 1	3.7～4.0	4.0～4.5	4.0
方案 2	4.0～4.5	4.0～4.5	4.2
3. 工業総生産 年平均成長率(%)			
方案 1	8.0～9.0	10.0～11.0	9.5
方案 2	10～11	14～15	12.5
4. 輸出額(10億ドル)			
方案 1	12	25	37
方案 2	15	30	45
5. 消費ファンド 増加率(%)	3.5～4.1	5.0～6.0	4.5～5.0
6. 蓄積ファンド 増加率(%)	10～15	16～20	14～18
7. 基本建設 投資(10億ドル)			
方案 1	7.7	27.3	35
方案 2	10.5	34.5	45
a) 国内資金			
方案 1	4.1	17.9	22
方案 2	5.0	20.0	25
a1) 国家資金			
方案 1	2.4	7.6	10
方案 2	3.0	9.0	12
a2) 企業・人民 の資金			
方案 1	1.7	10.3	12
方案 2	2.0	11	13
b) 国外資金			
方案 1	3.6	9.4	13
方案 2	5.5	14.5	20

B 目標年の指標

	1990	1995	2000
1. 人口(100万人)	67.6	73.2	80～81
2. 労働力(100万人)	32.7	37.4	42.0
3. 生産国民所得に 占める比重(%)			
農業	50.6	48.0	42.0
工業	20.2	22.0	28.0
4. 経済内部の 蓄積比率(%)	2.9	4.2～8.6	13～20
5. 蓄積・消費 の構成(%)			
蓄積	8.1	14～18	23～30
消費	91.9	82～86	70～77
6. GDPにおける 輸出の比率(%)	14.0	24～26	27～30

④ 1992年の経済・社会発展任務

(1991年12月26日、第8期国会第10会期通過)

目標

- ・国民所得、1991年比4～4.5%増。
- ・農業生産、1991年比3.3%増。
- ・食糧生産、2200万～2250万¹。
- ・工業生産、1991年比6～7%増。
- ・輸出金額、1991年比16%増。
- ・基本投資、3兆600億²。うち予算支出1兆7000億³、基本償却資金1兆3600億⁴。
- ・人口増加率、1000分の0.6引き下げ。

(Nhan Dan, 1991年12月30日)

5 カンボジア和平協定調印に際してのベトナム社会主義共和国政府の声明

1991年10月23日、カンボジアに関するパリ国際会議でカンボジア和平協定が調印された。和平協定の調印はカンボジアにおける平和を回復することによって、カンボジアが祖国を復興発展させ、独立、平和、自由、民主、中立、進歩的なカンボジアを建設することを可能にする。

それはカンボジア当事者の国民和解と一致の精神の結果であり、また関係当事者、諸国のカンボジア問題における包括的な政治解決を目指す努力の結果である。カンボジア和平協定の調印は地域および世界の平和、安全、協力に著しく貢献するであろう。ベトナムはカンボジアの当事者、とくにカンボジア国とシアヌーク殿下、2人の共同議長、国連事務総長および国連安保理事会常任理事5カ国およびその他の国々を含む、カンボジアに関するパリ国際会議のメンバーによる1991年10月23日のカンボジア和平協定達成のための尽力を高く評価する。

善意、建設的精神、平和希求から出発し、ベトナム社会主義共和国は、カンボジア問題の公正な、道理にかなった政治解決の早期達成に最大限の努力をしてきた。インドネシアとともにベトナムは1987年7月29日、ホーチミン市でカンボジア問題の平和プロセス開始の共同コミュニケを発表した。解決を目指し、ベトナムはカンボジアに関するジャカルタ協議(JIM 1, JIM 2, IMC)およびカンボジアに関するパリ国際会議に積極的に参加し、多くの国と二国間および多国間協議を試みた。

カンボジア国との協議に基づき、ベトナムは1982年より部分的な、そして89年には一方的な志願兵の撤退を行った。これは明らかにカンボジア問題の平和解決のプロセスに強い刺激を与え、世界の世論から広く歓迎された。

過去12年以上にわたり、ベトナムとカンボジア人民の

団結と友情の伝統を守りつつ、ベトナム人民と軍は多くの試練と犠牲を通してカンボジア人民の国家独立、主権、国家の生存を目指す闘争に対し誠意ある支持と援助を与えてきた。ベトナム志願軍によって行なわれた多大の奉仕はカンボジア人民の再生を助け、東南アジアにおける平和と協力に寄与した。これらの奉仕は両国の歴史によって認められ、評価されてきたし、これからも永久にそうされるであろう。この際、ベトナム社会主義共和国政府は、カンボジア人民とこれまで困難・辛苦をともにしてきた、ベトナム人民、志願兵、専門家とその家族によってなされた奉仕に心からの賞賛を与える。

「民族自決」の原則から出発し、ベトナムはカンボジアの主権に関するカンボジア最高国民評議会が達成した合意を順守する。ベトナム社会主義共和国政府はその立場、すなわちカンボジア和平協定の実施、特に移行期間における国連の役割に関する条項の実施は国連憲章、カンボジアの主権、そして隣国の主権の尊重に依拠する必要があるということを再確認する。

協定の遂行は関係するすべての当事者の協力を要するプロセスである。ベトナム社会主義共和国は調印した当事者および国連と共に、カンボジアにおける恒久的、永続的な平和を保障するため協定の実施の責任を完全にはたし、カンボジアの主権、独立、領土の統一性と不可侵、国家的統一を尊重すると同時に、カンボジアの中立、非同盟、そしてカンボジアの隣国の主権を尊重し、東南アジアの平和、安定、友好、協力に寄与する。ベトナムはカンボジア人民が国民的和解と一致の精神ですべての困難と試練を克服し、強力で、繁栄するカンボジア、平和で、豊かで、幸福な生活を築くことを希望する。

1991年10月24日 ハノイ

(Vietnam Courier, Nov. 1991)

主要統計ベトナム 1991年

- | | |
|---------------|--------------|
| 第1表 年平均人口 | 第6表 主要鉱工業生産 |
| 第2表 就業人口 | 第7表 品目別輸入量・額 |
| 第3表 総合指標 | 第8表 品目別輸出量・額 |
| 第4表 主要農産物作付面積 | 第9表 主要相手国別貿易 |
| 第5表 主要農産物生産量 | |

(使用記号：—該当なし，…不明，0 ゼロ・極少)

第1表 年平均人口

(単位：1,000人)

	1987	1988	1989*	1990		1987	1988	1989*	1990
総人口	62,452	63,727	64,376	66,156	総人口	62,452	63,727	64,376	66,156
男	30,611	31,450	31,231	…	都市	12,271	12,662	…	…
女	31,841	32,277	33,145	…	農村	50,181	51,065	…	…

(注) *1989年4月1日の人口センサス。

(出所) *So lieu thong ke, 1976—90; Nhan Dan, Mar. 12, 1992.*

第2表 就業人口

(単位：1,000人)

	1986	1987	1988	1989	1990
合計	27,398.9	27,968.2	28,477.1	28,939.7	29,697
物質生産部門	25,553.2	26,053.1	26,941.4	26,898.0	27,771
工業	2,917.5	3,047.0	3,149.6	3,241.1	3,320
建設	882.9	824.7	855.5	794.6	815
農業	19,797.8	20,246.4	20,446.0	20,697.5	21,255
林業	177.6	172.7	211.3	196.8	200
交通運輸	449.9	429.0	442.5	455.4	465
郵便・通信	37.7	42.4	39.6	39.6	41
商業・資材供給	1,258.6	1,268.2	1,331.3	1,606.4	1,645
その他	31.2	23.7	20.9	28.9	30
非物質生産部門	1,845.7	1,915.1	1,980.4	1,879.7	1,925
科学	64.3	56.8	59.9	59.7	62
教育・訓練	706.1	750.0	829.8	768.1	786
文化・芸術	38.0	46.2	44.7	43.4	44
医療・社会保険・体育	299.7	296.8	304.6	88.1	296
国家管理	272.7	289.1	246.9	233.0	233

(出所) *So lieu thong ke, 1976—90.*

第3表 総合指標

	1987	1988	1989	1990
就業人口(万人)	2,797	2,848	2,894	2,970
社会総生産 ¹⁾ (億ドン)	3,407	3,742	3,815	3,927
生産国民所得 ¹⁾ (%)	1,739	1,889	1,940	1,987
農業総生産 ²⁾ (1985=100)	105.1	109.7	117.8	119.3
耕種(%)	100.5	108.1	116.6	117.2
畜産(%)	120.2	114.8	122.1	126.3
食糧生産(もみ換 算)(万トン)	1,756.3	1,958.3	2,151.6	2,154.1
もみ(%)	1,510.3	1,700.0	1,899.6	1,914.1
工業総生産 ²⁾ (億ドン)	1,205.5	1,378.2	1,333.1	1,393.5
A部門(%)	372.7	412.7	405.6	458.4
B部門(%)	832.9	965.5	927.5	935.1
国家基本建設 投資 ¹⁾ (%)	160	168	175	181
商品運搬量 (万トン)	5,530	5,410	4,340	4,070
輸出額 (100万ドル・ ドル)	854.2	1,038.4	1,946.0	2,189.2
輸入額(%)	2,455.1	2,756.7	2,565.8	2,595.4

(注) 1) 1982年対比価格。2) 1982年固定価格。

(出所) *Thuc trang kinh te xa hoi VN giai doan 1986-90; So lieu thong ke, 1976-90.*

第4表 主要農産物作付面積 (単位:1,000ha)

	1987	1988	1989	1990
合計	8,642	8,884	8,978	8,983
食糧作物	6,710	6,968	7,090	7,091
米	5,589	5,726	5,896	5,963
5月・春米	1,840	1,882	1,992	2,073
夏・秋米	892	994	1,140	1,190
10月米	2,856	2,850	2,763	2,700
イモ・雑穀	1,121	1,241	1,194	1,128
とうもろし こ	406	511	509	435
さつまいも	332	336	327	321
キャッサバ	299	318	285	280
ジャガイモ	40	38
野菜・豆	410	401	420	421
単年生工業作物	638	601	544	564
棉	13	12
ジュート	32	17	16	13
い草	17	18	14	...
さとうきび	137	142	131	135
落花生	238	224	209	210
煙草	39	40	28	22
多年生工業作物	575	612	625	902
茶	59	59	58	58
コーヒー	92	112	123	...
ゴム	204	211	216	...
こしょう	6	8
ココナツ	199	211	206	...
果樹	278	272	282	285

(出所) *So lieu thong ke, 1976-90.*

第5表 主要農産物生産量

(単位:1,000トン)

	1987	1988	1989	1990		1987	1988	1989	1990
食糧*	17,562.6	19,583.1	21,439.7	21,541	桑	53.9	45.7
米	15,102.6	17,000.0	18,927.4	19,141	さとうきび	5,470.3	5,700.4	5,255.1	5,400
5月・春米	5,499.4	6,974.1	7,529.3	7,833	落花生	231.6	213.9	204.3	218
夏・秋米	2,529.4	3,378.7	4,089.5	4,048	大豆	95.8	85.3
10月米	7,073.8	6,647.2	7,308.6	7,260	単年生工業作物 (単位:トン)				
イモ・雑穀*	2,460.0	2,583.1	2,512.3	2,400	茶	28,990	29,733	30,200	30,900
とうもろこし	561.0	814.8	843.1	728	コーヒー	20,501	31,315	40,800	45,200
さつまいも	2,202.3	1,901.8	1,906.0	1,950	ゴム	51,712	49,730	50,600	52,000
キャッサバ	2,738.4	2,839.3	2,560.2	2,525	こしょう	4,780	6,200	7,200	8,000
じゃがいも	498.3	346.7	330.7	...	ココナツ	790,953	856,540
野菜・豆	3,110.5	3,004.2	3,210.3	...	家畜 (単位:1,000頭)				
単年生工業作物 (単位:1000トン)					水牛	2,752.7	2,806.8	2,871.3	2,928.7
煙草	33.4	35.5	24.3	17.6	牛	2,979.1	3,126.6	3,201.7	3,281.7
ジュート	57.5	36.8	35.7	29	豚 (2カ月上)	12,050.8	11,642.6	12,217.3	12,217.3
い草	104.2	83.7	81.8	78	家きん	96,000	96,300	103,700	12,583.0

(注) *もみ換算。

(出所) So lieu thong ke, 1976-89; 1976-90.

第6表 主要鉱工業生産

	1987	1988	1989	1990
電力 (100万kWh)	6,213.2	6,954.8	7,948.4	9,054.3
石炭 (100万t)	6.8	6.8	3.8	4.2
鋼板 (1,000t)	69.5	74.1	84.5	101.5
揚水ポンプ (台)	690	1,336	1,357	...
精米機 (〃)	1,302	1,209	859	800
自転車 (1,000台)	299.5	286.1	114.9	108.0
苛性ソーダ (1,000t)	4.5	4.9	3.1	...
化学肥料 (〃)	485.0	501.5	373.0	326.6
農薬 (〃)	10.8	13.0	4.8	6.7
洗濯石けん (〃)	46.8	52.4	40.0	54.0
セメント (〃)	1,665.0	1,953.8	2,087.6	2,545.5
製材 (1,000m ³)	615.8	365.4
紙 (1,000t)	88.0	88.0	65.8	77.7
織維 (〃)	56.7	62.0	56.4	58.6
織物 (100万m)	361.4	383.5	336.4	310.9
糖蜜 (1,000t)	323.0	366.0	375.5	375.9
漁獲量 (〃)	591.6	629.1	683.2	691.0

(出所) So lieu thong ke, 1976-89; 1976-90.

第7表 品目別輸入量・額

	1987	1988	1989	1990
工 作 機 械 (台)	52	46
揚 水 ポ ン プ (台)	...	2,758
ト ラ ク タ ー (台)	598	403	763	1,604
ト ラ ク タ ー (台)	4,662	3,668	3,647	3,581
乗 用 車 ・ 救 急 車 (台)	179	194
鉄 鋼 (1,000トン)	438.3	494.8	379.4	324.3
銅 (台)	2.1	2.0
アルミニウム (台)	3.3	4.1
石 油 類 (台)	2,433.3	2,490.8	2,397.0	2,860.8
コ ー ク ス (台)	—	0.1
粘 結 炭 (台)	18.9	10.1
タ イ ヤ (1,000個)	170.8	178.3	151.9	222.3
セ メ ン ト (1,000トン)	248.0	90.0	266.3	221.0
化 学 肥 料 (台)	1,623.6	2,345.0	1,840.0	2,085.2
原 治 療 薬 (100万ルーブル・ドル)	64.9	64.0	51.5	58.8
織 物 (100万メートル)	28.2	29.3	32.8	35.7
糖 類 (1,000トン)	49.0	74.2	40.2	30.7
糖 (台)	60.6	22.0	66.5	23.8
うち:白 砂 糖 (台)	34.8	12.8
食 糧 (米 換 算) (台)	469.1	464.9	183.3	161.7
うち:米 ・ ぐ ず 米 (台)	322.5	199.5
め ん 類 (台)	106.9	196.4
ビーフン (台)	56.0	—

(出所) So lieu thong ke, 1976—89; 1976—90.; Nien gian thong ke, 1988; Economy and Financial of Vietnam, 1991.

第8表 品目別輸出量・額

	1987	1988	1989	1990
石 炭 (1,000トン)	233.0	349.4	579.0	788.5
ク ロ マ イ ト (台)	4.4	2.7	0.9	2.0
す ざ (トン)	543	585
セ メ ン ト (1,000トン)	23.7	10.6	22.0	9.6
木 材(丸太換算) (1,000m ³)	176.0	191.3	421.0	614.3
うち 床 板 (台)	49.0	53.8	49.1	60.2
ゴ ム (1,000トン)	37.6	38.0	57.7	75.9
は き 物 (100万ルーブル・ドル)	19.2	22.3
し し ゅ う (台)	15.5	18.0	44.8	50.9
毛 カ ー ペ ッ ト (台)	11.9	10.9
美 術 品 (台)	8.6	13.5	22.0	23.9
竹 製 品 (台)	31.9	36.5	54.4	44.0
い 草 製 品 (台)	28.8	35.3
麻 じ ゅ う た ん (台)	10.8	10.4
縫 製 品 (100万着)	24.9	44.1	54.9	54.0
茶 (1,000トン)	11.9	14.8	15.0	16.1
米 (台)	120.5	105.0	1,425.2	1,624.4
コ ー ヒ ー (台)	25.8	33.8	57.4	89.6
酒 (100万l)	1.5	0.31
落 花 生(皮付) (1,000トン)	112.1	155.4	79.6	89.4
柔 かい ジ ュ ー ト (台)	10.8	17.8
石 油 (トン)	111	84
果 物 の か ん づ め (1,000トン)	19.2	28.8
パ イ ナ ッ プ ル (1,000トン)	0.6	396.0
バ ナ ナ (1,000トン)	13.6	6.9
冷 凍 え び ・ 魚 ・ い か (台)	23.7	31.2	47.9	45.7
家 き ん の 卵 (100万個)	4.3	1	47.9	...

(出所) So lieu thong ke, 1976—89; 1976—90.; Nien gian thong ke, 1988; Economy and Finance of Vietnam, 1991.

第9表 主要相手国別貿易

(単位：100万ドル)

社 会 主 義 国*	1984		1985		1986		1987		1988		1989		1990	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
チエコスロバキア	14.2	23.8	13.9	33.4	20.1	37.8	18.9	56.2	25.8	50.2	31.0	29.5	17.5	20.9
ハンガリー	6.0	18.0	8.9	23.3	10.8	35.4	12.2	30.7	12.2	23.2	13.2	19.7	10.4	20.8
ポーランド	17.7	22.3	13.8	...	12.0	...	12.8	...	20.6	14.9	20.6	14.1	12.4	14.7
ルーマニア	3.9	17.5	8.3	2.3	5.4	3.5	6.7	7.7	5.6	16.6	6.4	1.9	11.3	3.5
ソ連	318.4	1,360.7	379.8	1,734.0	418.1	1,992.3	504.1	2,529.1	639.1	2,521.3	824.4	2,427.0
キプロス	36.3	12.6	23.9	1.9	17.4	5.0
工業
アメリカーナ	0.1	24.3	22.2	22.0	0.1	33.0	...	25.6	...	16.9	...	11.6	...	8.0
オーストラリア	3.8	2.2	7.0	1.9	8.4	5.6	13.2	4.5	16.9	11.5	14.8	67.6	14.5	16.3
日本	46.5	130.6	59.6	165.3	75.9	209.2	131.9	198.8	177.7	212.9	313.1	184.9	545.1	253.9
ベルギー・ルクセンブルク	2.6	16.9	2.9	0.6	4.2	1.9	2.8	3.5	4.2	1.8	7.2	2.1	8.0	7.6
スイス	0.5	0.9	1.0	1.2	2.8	2.3	3.8	1.3	5.3	2.2	9.6	3.9	3.9	2.6
フランス	7.5	30.0	7.9	24.5	13.5	38.3	16.7	41.1	10.7	56.4	21.6	101.2	29.4	102.3
ドイツ	5.3	8.9	4.9	8.7	7.7	10.3	7.0	14.7	11.9	17.9	20.6	16.6	38.4	162.4
イタリア	1.4	4.8	1.7	14.7	2.1	5.7	1.8	12.9	2.7	12.5	6.6	5.4	7.9	16.4
オランダ	0.4	2.4	0.2	2.8	0.6	3.9	0.4	8.9	0.4	12.4	1.1	9.9	7.0	12.5
スペイン	0.3	17.5	0.6	10.3	1.0	23.3	0.6	15.6	0.8	26.8	1.0	9.6	1.7	12.9
イギリス	1.5	2.5	2.0	2.9	1.5	2.0	0.5	4.7	0.6	4.4	2.3	7.2	2.3	11.2
アフリカ	...	1.5	...	1.5	...	1.4	...	1.1	...	0.7	...	1.0	...	1.3
アジア	...	81.0	90.8	61.5	96.5	65.5	102.9	74.1	123.3	104.6	139.0	128.5	146.7	150.8
香港	80.0	81.0	90.8	61.5	96.5	65.5	102.9	74.1	123.3	104.6	139.0	128.5	146.7	150.8
インド	0.4	11.5	5.0	14.3	4.3	14.4	7.5	9.7	8.2	11.9	8.8	14.2	9.9	16.4
インドネシア	1.5	2.2	5.6	5.4	4.3	32.3	5.4	27.0	5.9	21.2	19.5	33.9	38.4	30.0
韓国	3.4	...	3.6	...	3.7	...	4.5	...	5.4
台湾	0.1	...	0.1	...	0.1	...	0.1	...	0.1	...	0.1	...	0.2	...
タイ	7.8	0.3	12.3	0.6	15.0	1.5	12.6	3.8	24.6	6.8	36.4	11.9	41.3	7.0
シンガポール	1.4	...	2.8	0.3	1.9	...	13.6	19.3	14.6	103.5	9.8
インドネシア	44.4	78.6	56.6	142.0
タイ	0.6	9.4	0.5	0.3	1.6	1.2	2.7	4.8	8.3	5.1	41.4	17.7	86.7	20.5

(注) 輸出 FOB, 輸入 CIF。*その他主要貿易国としてブルガリアがある。(出所) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook, 1991, ソ連1982-86年は, UN, International Trade Statistics, 1987。ソ連1987-89年は「ソ連東欧貿易調査月報」1991年2月号より計算。